

環境経営評価（その2） —環境経営格付機関による環境経営格付の事例と課題—

島崎 規子 ・ 島崎 杉雄

【要旨】

財務評価を中心とする信用格付の範囲が拡大するなかで、環境性や社会性を加味した企業の社会的責任 (corporate social responsibility : CSR) 評価が格付機関によって公表されている。格付機関による環境経営格付のディスクロージャーは、第三者の目で経営内容を客観的に調査・分析した結果であるため、社会的に高く評価される。そのため、企業では、良い評価を得るために、企業価値を高め、企業の持続的発展を図る経営の普及を目指して取り組んでいる。

そこで、本稿では、環境経営格付機関による環境格付の事例として、株式会社日本政策投資銀行、株式会社百五銀行、特定非営利活動法人環境経営学会および株式会社トーマツ審査評価機構の4機関を取り上げ、そこにどのような相違点や類似点があるか、さらにどのような課題があるかを究明した。

キーワード：環境問題 環境格付方法 環境経営格付機関 ディスクロージャー

目次

はじめに.....	2
1 日本政策投資銀行による環境格付.....	3
(1) 日本政策投資銀行の環境格付融資のプロセスと特徴.....	3
(2) DBJによる環境評価.....	5
(3) DBJ環境格付融資の実績.....	8
(4) DBJ環境格付融資先と事例.....	9
2 百五銀行による環境格付.....	12
(1) 百五銀行の環境格付融資制度.....	12
(2) 百五銀行による環境格付評価.....	13
(3) 百五環境格付融資の実績.....	13
(4) 百五銀行環境格付融資先と事例.....	16
3 環境経営学会環境経営格付機構によるサステイナブル経営格付.....	23

(1) サステイナブル環境格付および診断の目的と特徴.....	23
(2) サステイナブル環境格付の評価側面と評価項目	24
(3) サステイナブルマネジメント・ツリー図の事例と実績.....	28
4 トーマツ審査評価機構による環境格付	30
(1) トーマツ審査評価機構の格付基準.....	30
(2) 第三者格付報告書の事例	31
5 その他の環境格付の動向.....	33
6 環境格付機関の比較による課題と方向性	35
お わ り に.....	38
【参考・引用文献、参考情報】	41

はじめに

近年、個々の債権のみならず、債権の発行体（または企業）自体が評価の対象となっている。さらに、大学や株式、プロジェクト・ファイナンス・スキームによる資金調達や、ストラクチャード・ファイナンスなどの金融商品も格付機関による信用格付の対象である。このように、財務評価を中心とする信用格付の範囲が拡大するなかで、環境性や社会性を加味した企業の社会的責任（corporate social responsibility : CSR）評価が格付設定機関（または主体）によって公表されている。

格付設定機関による環境経営格付（以下、環境格付）のディスクロージャーは、第三者の目で経営内容を調査・分析した結果であるため、信頼性・客観性が高く、社会的に評価される。しかし、格付はあくまでも格付機関の見解として、投資情報などの一つとして位置づけられるものであり、当該企業に対する総合的な評価や成長性を示したものではないことに留意する必要がある。1つの企業に対する格付が、格付機関によって異なる場合がある。その理由は、格付機関のポリシー、見解の相違および方法論が微妙に異なるためと想定される。

筆者の前稿である島崎〔2018〕では、環境格付を利用した社会的責任投資（Socially Responsible Investment : SRI）またはESG投資（Environment, Social and Governance Investment）、および環境格付融資の概要、環境格付とその評価機関等の国内外の動向の事例、さらに環境格付を行う一般的なフローを明らかにした⁽¹⁾。環境格付を行う場合の一般的なフローは、①評価対象の決定⇒②評価の方法⇒③評価項目の決定⇒④評価基準の決定⇒⑤評価の実施⇒⑥評価結果の確定⇒⑦評価結果の公開・フィードバックの順とされる（環境格付プロジェクト〔2002〕204頁）。しかし、現時点では、環境格付の決定方法における正規のガイドラインが存在しないため、評価の方法や基準および実施が格付機関により異なることが課題としてあげられた。

そこで、本稿では、環境格付とその環境格付の設定機関（主体）との事例を挙げ、事例間

にどのような相違点および類似点があるかを比較検討し、そこから抽出される課題を明らかにすることを目的とする。本稿で扱う環境格付の設定機関と環境格付の事例は、次のものを対象とする。それは、日本政策投資銀行(Development Bank of Japan Inc. : 以下、DBJとする。)、百五銀行、環境経営学会環境経営格付機構(Sustainable Management Rating Institute : 以下、SMRIとする。)およびトーマツ審査評価機構の4機関である。本稿で、上記4機関を選出した理由は、次のとおりである。

まず、環境格付設定機関の目的が、自身の投資(または融資)活動であるものとして、DBJおよび百五銀行を選択した。DBJは、2004年4月から世界で初めて環境格付融資を実施しているが、「DBJ環境格付」は、広く環境格付としても情報有用性が高い。本稿では、環境格付という側面と環境格付融資の両面から事例を挙げていく。百五銀行は、DBJと同様に環境格付融資を行っており、一般金融機関の事例として選択した。百五銀行は、一般金融機関のなかでも、積極的に環境格付融資を行い、かつそれを公開している。DBJと比較して、投資または融資の規模の面でも差異があることから、環境格付の検討対象として有意義であると考えられるため、本稿で扱うこととした。

次に、環境格付設定機関の目的が、自身の投資(または融資)活動以外とされるものとして、環境経営学会SMRIおよびトーマツ審査評価機構を選択した。SMRIは、本稿の目的同様に、学術的な視点から環境格付を研究した団体であることから本稿でも扱う必要があると考えられたためである。トーマツ審査評価機構は、実務の観点から、外部評価または第三者保証を目的とする企業に向けた環境格付行ったものとして、有用であると思われるため、本稿でも選択することとする⁽²⁾。

なお、本稿では、株式会社、特定非営利活動法人、公益財団法人、医療法人などは省略して記載している。

1 日本政策投資銀行による環境格付

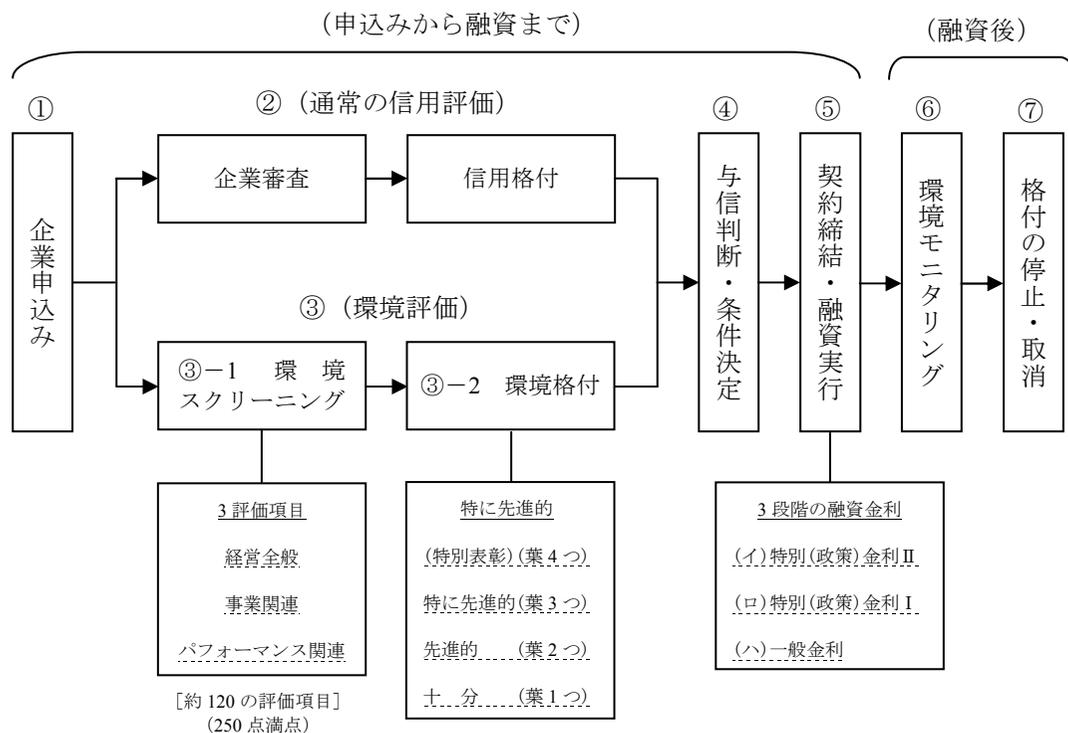
(1) 日本政策投資銀行の環境格付融資のプロセスと特徴

日本政策投資銀行⁽³⁾(Development Bank of Japan Inc. : 以下、DBJとする。)は、2004年4月より企業の環境への取り組みを適切に評価し、その情報を市場に伝達すること、それにより環境に配慮した企業経営を推進することを金融機関の重要な役割と考え、国連環境計画⁽⁴⁾金融イニシアティブ(United Nations Environment Programme Finance Initiatives : UNEP FI)の東京会議(DBJ共催)における東京原則(コンファレンス・ステートメント)の採択を受けて、DBJ環境格付の導入を開始した(環境省[2011]403頁;八矢[2011]16頁)。

このUNEP FIは、2003年10月にアジアで初めて開催され、国内外の主要な金融機関、国際機構、非政府組織(Non-Governmental Organization : NGO)、および非営利団体(Non-Profit Organization : NPO)など30カ国100機関から約500名が参加した(竹ヶ原[2010]38頁)。

DBJ 環境格付は、環境経営調査により企業の環境経営度を評点化、すなわち環境格付をし、格付に応じた優遇金利融資を行う、世界で初めての金融商品の一種である。DBJ 環境格付融資のプロセスは、次の図表 1-1 に示すとおりである。

図表 1-1 DBJ 環境格付融資のプロセス



出典：DBJ 公共ソリューション部 CSR 支援室 [2008] 5-11 頁；DBJ ホームページ [2018a] を参考に筆者作成。

図表 1-1 では、①から⑤に、DBJ 環境格付融資の申込みから融資までのプロセスが示され、⑥および⑦に融資後のプロセスが示されている。「① 企業申込み」に基づき、「企業審査」により通常の「信用格付」と並行して、「③-1 環境スクリーニング」により「③-2 環境格付」を実施する。環境格付の結果、「④ 与信判断・条件決定」が行われ、企業の環境経営度が一定評点以上と判断されると合格となり、評点に応じて融資条件（貸付金利）が段階的に決定されて、「⑤ 契約締結・融資実行」となり、融資が行われる仕組みである。

DBJ 環境格付の特徴は、「③-1 環境スクリーニング」が評価時点における取り組みの評点であると同時に、その後も取り組み水準が維持されるように「⑥ 環境モニタリング」を組み合わせている点にある。モニタリングは、環境法令違反や労働災害などが発生した場合に、企業に DBJ への通知を義務づけ、その事案の程度に応じて「⑦ 格付の停止・取消」などの対策を講じるものである。

次に、DBJ 環境格付の特徴である、「③ 環境評価」のプロセスに関しては詳しく後述するとして、「⑤ 契約締結・融資実行」における金利について記述する。⑤の時点では、契約企業に対して「認定証」と「DBJ 環境格付結果通知書」が付与され、融資実行が行われる。融資実行にあたり、融資に関わる金利は大きくわけて3つに分類され、これを示したものが図表 1-2 である。

図表 1-2 DBJ 環境格付融資の融資金利の種類

(イ) 特別(政策)金利Ⅱ	…	環境への配慮に対する取り組みが、「特に先進的」(最高格付)と認められる企業
(ロ) 特別(政策)金利Ⅰ	…	環境への配慮に対する取り組みが、「先進的」と認められる企業
(ハ) 一般金利	…	環境への配慮に対する取り組みが「十分」と認められる企業

出典：DBJ 公共ソリューション部 CSR 支援室 [2008] 5-11 頁を参考に筆者作成。

融資金利は、(イ) 特別(政策)金利Ⅱ、(ロ) 特別(政策)金利Ⅰおよび(ハ) 一般金利の3段階で融資が行われ、得点に応じて適用金利(引き下げ幅 0.05%から 0.6%)を設定する環境格付の専門手法を導入した方法で実施される。図表 1-1 の「③-1 環境スクリーニング」の結果、特別金利および一般金利で融資ができる企業と対象外となる企業にわかれる。

(2) DBJ による環境評価

既述した通り、DBJ 環境格付の特徴は、「③-1 環境スクリーニング」にある。そこで、図表 1-1 の「③ 環境評価」について、以下では記述する。

① 環境スクリーニング(格付システム)

DBJ 環境格付の格付システムである、図表 1-1 の「③-1 環境スクリーニング」は、既述した UNEP F1 や環境省との情報交換を踏まえ、DBJ が独自に開発したスクリーニングシートで行われ、経営全般、事業関連およびパフォーマンス関連の3本柱とし、約 120 の評価項目(質問項目)(250 点満点)で構成され、企業の環境への取り組みを評価している。

この質問での1問の配点は、2点から3点であり、大企業の場合は120点未満、中小企業の場合は110点未満であれば融資制度は受けられない。

このスクリーニングシステムは、企業とのインタビューを通じた格付評価となっており、公正中立な評価ができるよう工夫され、製造業における例を示すと、次頁の図表 1-3 のとおりである。このスクリーニングシートには、業種の特性を勘案し、業種毎に設問を組み

替えた複数のバリエーションがある。

図表 1-3 環境スクリーニング（格付システム）

分野	評価項目
経営全般事項	A コーポレート・ガバナンス
	B リスクマネジメント
	C 社会性項目
	D マテリアリティの特定
	E KPI の選定
	F ステークホルダーとの対話
事業関連事項	G 環境に配慮した製品・サービス
	H プロセスにおける環境配慮
	I サプライチェーン
	J 次世代のエコプロ開発の展望と体制
	K 総合評価
パフォーマンス 関連事項	L 地球温暖化対策
	M 資源有効利用対策
	N 水資源対策
	O KPI へのコミットメント

出典：DBJ 公共ソリューション部 CSR 支援室 [2008] 5-11 頁を参考に筆者作成。

図表 1-3 の経営全般事項は、全業種共通で、環境配慮型経営が、組織全体に共有されているかを問う設問である。事業関連事項は、業種毎に組み替えて、事業の流れ全般にわたる環境対策を問う設問である。パフォーマンス関連事項は、業種毎に組み替えて、主要な環境側面について発生している環境負荷対策を中心に、3 期分の実績を総量、原単位および環境効率指標⁽⁵⁾ などの 3 項目の観点から定量評価する。

質問項目は、公表情報のみでは判断できない事柄や特色ある取り組みなどの確認をするもので、例えば、「環境配慮に取り組む企業として基本姿勢を明文化し、公表しているか」、「全役職員に法令順守を徹底させる公開された方針があるか」、「環境会計を毎年実施し、その結果を公表することが会社の方針となっているか」などを質問するが、業種に応じて質問項目を変化させている。

また、図表 1-3 での評価項目については、得点率の実績や最新の法令改正や環境政策動向を踏まえた見直しと改定を毎年実施している。改訂作業に際しては、DBJ 環境格付アドバイザー委員会を開催し、外部専門家によるアドバイスを受けるなど、より適格なスクリーニングができるように工夫している点が特徴である。

② DBJ 環境ロゴマークと環境格付ランクの区分

DBJ 環境格付を取得した企業は、図表 1-4 のような環境ロゴマークを使用することが可能で、企業は、この DBJ 環境格付を環境経営のサポート手段としてだけでなく、幅広く広報手段としても活用している。

なお、図表 1-4 のロゴマークは、商標登録第 5019031 号により、BDJ 環境格付は、商標登録第 5019032 号によっている。DBJ 環境ロゴマークの下部には、取得年と環境格付のランク区分が示される。環境格付のランク区分は葉の数で示され、図表 1-5 に示すとおり、環境への配慮に対する取り組み具合によって 6 段階になっている。

図表 1-4 DBJ 環境ロゴマークの例



出典：DBJ ホームページ [2018a]；川崎重工業ホームページ [2016] より引用。

図表 1-5 BDJ の環境格付ランクの区分

環境格付ランク	大企業 ^(注)	中堅・中小企業 ^(注)
(ア) 特に先進的 (特別表彰)  (葉が 4 つ)	200 点以上	
(イ) 特に先進的  (葉が 3 つ)	160 点以上	
(ウ) 先進的  (葉が 2 つ)	140 点以上から 160 点未満	
(エ) 十分  (葉が 1 つ)	100 点以上から 140 点未満	80 点以上から 140 点未満
(オ) 十分 (葉がなし) (Engagement) Action phase で表示	80 点以上から 100 点未満	60 点以上から 80 点未満
(カ) 対象外	80 点未満	60 点未満

出典：竹ヶ原 [2010] 42 頁；竹ヶ原 [2011] 6 頁；BDJ [2016] 41 頁を参考に筆者作成。

(注) 資本金 10 億円以上を「大企業」、資本金 10 億円未満を中堅・中小企業としている。

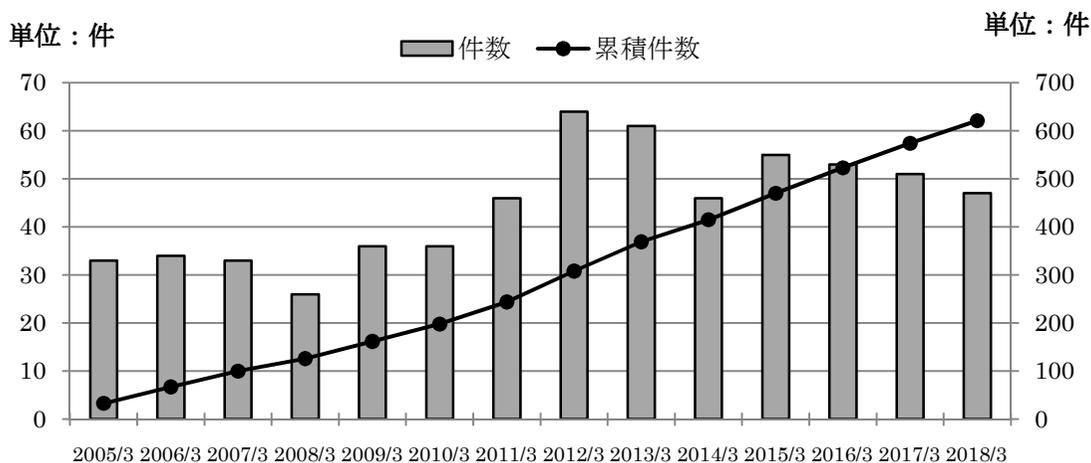
前頁の図表 1-5 では、得点が 200 点以上（250 点満点）となった企業は、「(ア) 特に先進的」となり、モデル企業として「特別表彰」し、ロゴマークでは、葉を 4 つで表現する。また、評価 160 点以上は、「(イ) 特に先進的」となり、3 つの葉で表現され、評価 140 点以上から 160 点未満は、「(ウ) 先進的」となり、2 つの葉で表現される。

ここまでは、大企業と中堅・中小企業（資本金 10 億円未満）は同様の扱いであるが、140 点未満からは、図表 1-5 にみるとおり、評点は別々に定められている。まず、大企業が評価 100 点以上から 140 点未満で、中堅・中小企業は 80 点以上から 140 点未満で「(エ) 十分」となり 1 つの葉で表現される。次に、大企業が評価 80 点以上から 100 点未満で、中堅・中小企業は 60 点以上から 80 点未満で「(オ) 十分」となり葉がなしで表現される。さらに、大企業が評価 80 点未満で、中堅・中小企業は 60 点未満で「(カ) 対象外」と環境格付ランクが区分されていることがわかる。

(3) DBJ 環境格付融資の実績

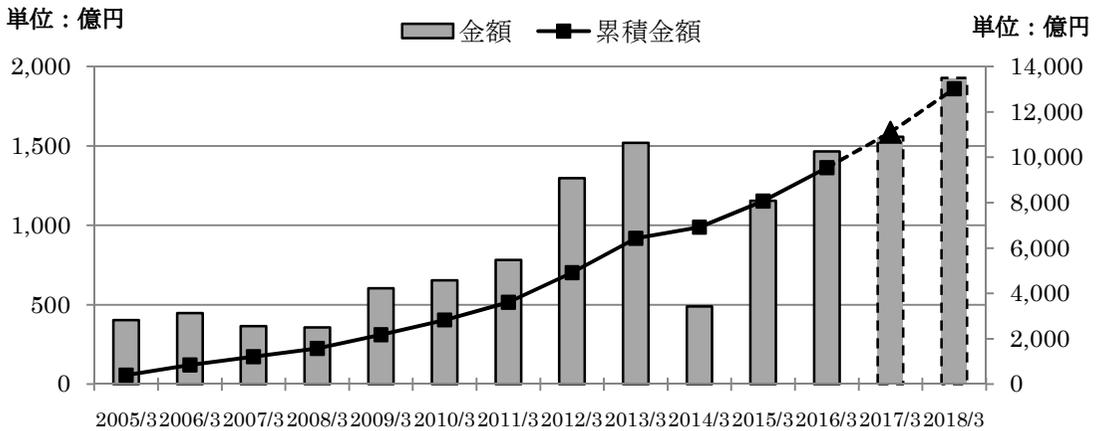
DBJ 環境格付は、既述した通り 2004 年世界で初めて環境格付融資を実施していた。それ以降、この取り組みは地方銀行や都市銀行など金融機関各社が取り入れ、日本国内で広がりを見せて大きな影響を与えている。2004 年度末（2005 年 3 月末）の制度運用開始から 2017 年度末（2018 年 3 月末）現在の環境格付融資の件数および金額の累計実績を示すと、図表 1-6 および次頁の図表 1-7 のとおりである。

図表 1-6 DBJ 環境格付融資の件数と累積件数



出典：DBJ [2018] 51 頁を参考に筆者作成。

図表1-7 DBJ環境格付融資の金額と累積金額 (注)



出典：DBJ [2010] 68 頁；DBJ [2011] 12 頁；DBJ [2012] 12 頁；DBJ [2013] 10 頁；DBJ [2014] 13 頁；DBJ [2015] 13 頁；DBJ [2016] 13 頁；成田 [2018] 5 頁を参考に筆者作成。

(注) 2005年3月から2008年3月は、旧DBJの数値である。また、2009年3月の数値は、旧DBJの数値として、2008年4月から9月までの数値を含んでいる。2010年3月末以降の数値は、2017年3月を除き、累計金額から前年度の累計金額を差し引くことで算出している。2017年3月の累計金額を入手することができなかったため、2018年3月と2016年3月までの数値から最小二乗法によって推定を行っている。それによって導いた2017年3月および2018年3月の金額も推定値となる。

(4) DBJ 環境格付融資先と事例

DBJ 環境格付融資先およびその事例は、毎年DBJの『統合報告書』(または、『CSR・ディスクロージャー誌』)または、DBJホームページにおいて一部もしくはすべて紹介されている。ここでは、DBJホームページを参考に、最新の一部を図表1-8に示す。

図表1-8 DBJ環境格付融資先の企業の一例

企業名 (2017年以前)		
新日鐵住金	武蔵精密工業	住友精密工業
東海電気鉄道	住友ベークライト	日本農薬
大口酒造	参天製薬	中道リース
広島ガス	岐阜プラスチック工業	博愛会 (管間記念病院)
ホテルゆのくに	タテホ化学工業	ミクニ
フジ	ポリプラスチックス	スズキ
日本アビオニクス	ウオロク	日本曹達
共立印刷	イオン北海道	グローブライド
住友金属鉱山	イチネンホールディングス	住友精化
日本通運	日産自動車	ヤンマーホールディングス

川崎重工業	富士重工業	教賀セメント
東燃ゼネラル石油	太平洋セメント	マルエツ
大和ハウス工業	エージーピー	北海道曹達
日本合成化学工業	日立造船	ライフコーポレーション
新日本無線	ジェイエフイーホールディングス	リコーリース
積水化学工業	昭和電工	帝 人
ア レ フ	日本キャンバック	神鋼環境ソリューション
恩賜財団済生会 (静岡済生会総合病院)	ニ コ ン	
企 業 名 (2017 年以後)		
イオン九州	近鉄グループホールディングス	井関農機 (事例 1)
NEC キャピタルソリューション (事例 2)	古河機械金属	三菱製紙
日立キャピタル	芙蓉総合リース	みなとみらい二十一熱供給
アサヒグループホールディングス	ミクニ	日立造船
豊田合成	太平洋セメント	教賀セメント
エフピコ	日本製紙	河北医療財団
ダイフク	丸井グループ	イチネンホールディングス
東レ	TDK	日本触媒
住友ゴム工業		

出典：DBJ ホームページ [2018b] を参考に筆者作成。

図表 1-8 の企業のなかで、連続して最高ランクの格付を取得しているのは、井関農機と NEC キャピタルソリューションが挙げられる。以下では、事例としてこの 2 社についての取り組み状況を示す。

(事例 1) 井関農機の環境格付の場合

井関農機は、1926 年創業の農業機械専業メーカーで、トラクタ、田植機、コンバインなどを主力製品としている。農業と農業機械を経営の基軸とし、自然・社会・企業の調和を目指した活動を通じて、持続可能な社会の形成に貢献する環境理念を掲げ、独自の技術開発力に裏付けられた多彩な製品や先進サービスの提供を通じて、環境負荷低減や効率的な食糧生産において多面的に社会貢献をしている。2018 年 4 月には、12 回連続の最高ランクの格付を取得している。その内容として、次の 3 点をあげている (DBJ News [2018a])。

- ① 長期ビジョンや中期経営計画の達成に向けて重視している CSR 面のマテリアリティについてトップマネジメント下で議論するとともに、部署ごとに具体的な KPI と

して落とし込むなど、本業の中に CSR の取り組みを位置付けている点である。

- ② 農業就業人口の減少や高齢化等の社会課題の対応として、情報通信技術（information and communication technology : ICT）やロボット技術を活用した最先端のスマート農機や営農・管理ソフトを開発するとともに、地域ごとのニーズに対応可能な人材育成を推進するなど、農業の省力化、生産性拡大に貢献している点である。
- ③ ライフサイクル・アセスメント（life cycle assessment : LCA）評価等の精密な認定基準を活用した環境配慮商品の国内売上高比率を上昇させる目標に基づき、実際に従来製品と比較した際に大幅に二酸化炭素（CO₂）削減を達成している製品や、施肥量の適正化を実現した生物多様性に配慮した製品等を積極的に開発・上市している点である。

（事例 2） NEC キャピタルソリューションの環境格付の場合

NEC キャピタルソリューションは、1978 年日本電気リース株式会社として創業し、情報通信・事務用機器、産業用機械設備を主力製品としている。2005 年度から 2018 年度までの 14 年間連続で「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付と 9 回目となる特別表彰を取得している。その内容として、次の 3 点をあげている（DBJ News [2018b]）。

- ① 「グループビジョン」の実現に向けて、経営と CSR が一体化したマネジメント体制のもと、ステークホルダーとの対話を踏まえて解決すべき重要課題を特定していることに加えて、経営面から到達目標点である環境経営中長期計画「CSV（Creating Shared Value） by Eco」を策定し、高度な CSV 経営⁽⁶⁾を推進している点である。
- ② 独自の基準によるエコリース・ファイナンス⁽⁷⁾や、顧客における ICT 資産の導入から回収までのライフサイクルを管理する「PIT マネージドサービス」⁽⁸⁾などの事業を通じて、低酸素社会の構築を推進している点である。
- ③ 事業戦略を支える経営基盤を強化すべく、「従業員満足度の向上」を重要課題に掲げ、チャレンジ制度や次世代リーダー育成プログラムなどの人事諸制度の見直しと働き方改革を通じて、社員が生き生きと働ける環境作りに取り組んでいる点である。

ところで DBJ は、環境省の政策を踏まえ、環境格付融資の手法を、全国の地方銀行に提供するサービスをしている。その主たる理由は、地域版の環境格付が確立すれば、大企業から中小零細企業まで網羅した環境経営度評価が可能となり、その結果、日本企業全体の環境経営レベルの底上げにもつながるからである。そこで、DBJ との環境事業に関する業務協力協定（2010 年 4 月締結）に基づき、環境格付融資制度の取り扱いを開始した株式会社百五銀行の事例を次に示す。

2 百五銀行による環境格付

(1) 百五銀行の環境格付融資制度

百五銀行（本店三重県津市）は、1878年に創立し、2018年には136カ所の店舗において、地域の企業の継続的な環境配慮型経営を金融面から支援することを目指し、百五環境格付融資「エコ・フロンティア」の取り扱いを2010年3月より開始している（百五銀行ホームページ環境報告 [2014]）。

このエコ・フロンティアは、地球温暖化対策のためのCO₂排出量削減などの企業活動を評価し、格付を実施し、そのうえで格付に応じた金利優遇を実施する融資制度である。この制度の最大の目的は、地元事業者の環境保全に対する取り組みを促進し、地球温暖化防止に貢献することである（百五銀行ホームページ環境報告 [2014]）。

エコ・フロンティアの種類としては、①環境省の利子補給型制度「環境配慮型投資緊急支援利子補給金交付事業」の格付融資と、②百五銀行独自の格付融資がある。まず、①環境省の利子補給型制度「環境配慮型投資緊急支援利子補給金交付事業」の格付融資は、政府の2012年経済危機対応・地域活性化予備費（第二弾）において、地球温暖化対策等の環境対策に積極的に取り組む企業を支援するために環境省に予算措置された事業である。

これにより企業は、日本環境協会より取扱機関と選定された金融機関から、環境格付融資の格付を受けたうえで、「3年以内にCO₂排出原単位6%改善またはCO₂排出量6%削減」を誓約するが、誓約が達成できない場合は、受領した利子補給金を借主が返還する義務がある。地球温暖化対策に資する設備投資を対象とした借入金については、「借入金利×3分の2（1%上限）」の利子補給を3年間にわたり受けることができる。

なお、本制度の申込みに際しては、百五銀行所定の審査があり、また、設備投資計画に対する日本環境協会の認可を受けている。百五銀行は、2010年3月から本稿執筆時の2018年8月末現在までに累計で206件32,114百万円の利子補給付エコ・フロンティアを実施している。利子補給制度を利用できるのは、当該銀行営業エリア内の一般法人・個人事業主で、かつ当該銀行の環境格付を取得した企業である（百五銀行ニュースリリース [2018]）。

次に、②百五銀行独自の格付融資は、DBJよりノウハウの提供を受け、実際のアドバイスは同行関連の日本経済研究所より得て、独自に環境格付を構築し、環境格付ランクに応じて最大年0.2%の金利で優遇するというものである。この環境格付のねらいは、中小企業の環境対応に関する事態把握を通じた「気づき」の提供と与信先の環境対応度合いに応じた経営リスクの把握の2点である。また、大企業から中小零細企業まで幅広い融資先を対象として、環境経営度評価を実施しているため、地域版の環境格付を推進している点は、高く評価できる。

(2) 百五銀行による環境格付評価

百五銀行の環境格付評価項目は、中小零細企業が、ISO14001 認証取得などの体制の構築には至っていないことを配慮して、形式にこだわらず、広く環境対応側面を多面的に評価できる次に挙げる図表 2-1 の項目を取り入れている。

図表 2-1 百五銀行における環境格付評価項目

①	本業での環境配慮製品・サービス	… (環境配慮製品・サービスの有無など)
②	経営管理	… (ISO14001 の取得有無など)
③	従業員	… (従業員に対する環境教育など)
④	CO ₂ 排出削減	… (CO ₂ 排出削減への取り組み状況など)
⑤	物流対策	… (物流面での環境対応など)
⑥	化学物質	… (化学物質の管理状況など)
⑦	水質保全	… (水質保全状況など)
⑧	生物多様性	… (生物多様性への取り組み状況など)
⑨	その他公害対策	… (土壌汚染対策への取り組みなど)

出典：竹ヶ原 [2010] 175 頁を参考に筆者作成。

さらに、環境格付の結果に基づいて融資先の企業は、優遇された金利で融資を受けることができる。通常であれば、固定金利および変動金利の 2 種類の設定があるが、環境格付結果に基づく金利優遇幅は固定金利のみであり、その詳細は、次の図表 2-2 とおりで、「先進的」、「模範的」、および「標準的」の 3 つのランクに基づく金利に設定されている。

図表 2-2 百五銀行の環境格付基準のランクと金利優遇幅

環境格付 (環境経営度評価)	① 先進的	… 0.20%の金利
	② 模範的	… 0.15%の金利
	③ 標準的	… 0.10%の金利
	改善余地あり	… なし

出典：百五銀行ニュースリリース [2010a] を参考に筆者作成。

(3) 百五環境格付融資の実績

百五環境格付融資「エコ・フロンティア」の取り組み実績は、2010 年 3 月 5 日より開始してから年々増加している。本稿では、「エコ・フロンティア」の取り組み実績について、百五銀行のホームページから公表された資料を手掛かりとして集計を行った。その内訳を件数と融資累計額で示すと、次頁の図表 2-3 のとおりである。

図表 2-3 百五環境格付融資「エコ・フロンティア」の実績・推移（公表分）

公表年月日	件数	融資額	合計	累計額
2010年4月16日	3	560	3	560
2010年6月18日	1	500	4	1,060
2010年7月20日	4	480	8	1,540
2010年8月9日	6	380	14	1,920
2010年9月7日	4	480	18	2,400
2010年10月7日	5	765	23	3,165
2010年11月22日	2	60	25	3,225
2011年1月19日	3	580	28	3,805
2011年2月9日	2	100	30	3,905
2011年3月8日	3	295	33	4,200
2011年4月14日	4	550	37	4,750
2011年7月13日	1	30	38	4,780
2011年8月9日	2	380	40	5,160
2011年9月15日	2	100	44	5,590
2011年10月12日	8	1,978	52	7,568
2011年11月14日	2	60	54	7,628
2011年11月28日	1	250	55	7,878
2011年12月19日	1	30	56	7,908
2012年1月18日	3	150	60	13,058
2012年2月21日	3	128	63	13,186
2012年3月13日	3	390	66	13,576
2012年4月16日	2	67	68	13,643
2012年6月18日	1	60	69	13,703
2012年7月17日	5	330	76	14,313
2012年10月17日	2	200	82	15,043
2012年11月15日	1	50	83	15,093
2012年12月17日	1	50	84	15,143
2013年1月21日	4	370	88	15,513
2013年3月18日	1	200	91	15,881
2013年4月15日	3	130	94	16,011
2013年5月24日	3	280	97	16,291
2013年7月17日	2	530	99	16,821

2013年8月13日	3	1,120	103	18,241
2013年9月12日	1	50	104	18,291
2013年11月14日	3	350	112	19,326
2013年12月12日	2	130	119	19,850
2014年1月20日	3	125	125	22,109
2014年2月17日	2	106	130	22,416
2014年5月12日	1	50	135	23,155
2014年6月12日	2	100	137	23,255
2014年7月14日	2	550	140	23,825
2014年8月11日	4	310	149	25,047
2014年9月18日	2	93	155	25,440
2014年11月13日	2	150	157	25,870
2014年12月16日	4	330	162	26,240
2015年1月29日	1	500	164	26,970
2015年2月17日	2	150	167	27,168
2015年4月13日	2	150	170	27,518
2015年7月16日	3	300	174	27,918
2015年9月10日	2	530	179	28,978
2016年2月15日	2	150	184	29,273
2016年4月18日	1	50	185	29,323
2016年6月10日	2	70	188	29,493
2016年8月15日	1	30	190	29,823
2016年9月15日	2	100	192	29,923
2016年10月14日	2	540	193	30,363
2016年12月15日	1	40	194	30,403
2017年1月13日	1	200	196	30,653
2017年9月12日	1	37	200	31,140
2018年4月12日	1	74.5	203	31,584
2018年8月10日	1	100	206	32,114

(注) 合計または累積額に連続性が無い場合は、非公表の企業があることが予想される。

出典：百五銀行ニュースリリース [2010a；2010b；2010c；2010d；2010e；2010f；2010g；2010h；2011a；2011b；2011c；2011e；2011g；2011h；2011j；2011k；2011l；2011m；2011n；2011o；2012a；2012b；2012c；2012d；2012e；2012f；2012h；2012i；2013a；2013b；2013c；2013d；2013e；2013f；2013g；2013h；2013j；2013k；2014a；2014b；2014c；2014d；2014e；2014f；2014g；2014i；2014j；2014k；2014l；2014m；2015a；2015b；2015c；2015d；2015f；2015g；2016a；2016c；2016e；2016f；2016g；2016i；2016k；2017b；2017c；2018b；2018c] を参考に筆者作成。

図表 2-3 をみると、2010 年開始時と 2018 年を比較した場合、件数では約 15 倍に、融資累計額では約 16 倍に増加し、着実に地域に貢献していることがわかる。しかしながら、2015 年度以降、百五環境格付融資の利用は減少傾向にある。

(4) 百五銀行環境格付融資先と事例

エコ・フロンティア融資先の一例は、図表 2-4 に示すとおりである。なお、この図表は図表 2-3 と同様に、百五銀行のホームページより公表された資料を参考に筆者が作成したものである。図表 2-4 では、先進的と格付された大栄環境ホールディングスは、2015 年 9 月と 2016 年 10 月にそれぞれ 500 百万円の合計 1,000 百万円の出資を受けている。また、三重県、愛知県、兵庫県および大阪府を中心とした企業が対象となっていることがわかる。

図表 2-4 百五環境格付融資エコ・フロンティアの取り組み例（公表分）

環境格付	企業名	業種	公表年月	融資金額 (単位：百万円)
先進的	丸夕田中青果加工	青果物加工販売	2010年7月	100
	三重中央開発	産業廃棄物処理業	2011年1月	300
			2013年8月	1,000
	リゾートトラスト	会員制ホテル事業	2011年10月	400
	宮崎	再生資源卸売業	2011年10月	150
	丸夕田中青果加工	青果物加工販売	2013年4月	50
			2014年7月	50
	宮崎	再生資源卸売業	2013年7月	500
	三重執鬼	一般貨物自動車運送業・倉庫業	2013年8月	100
	中部瓦斯	ガス業	2014年1月	300
	NPT ホールディングス	自動車販売業等	2014年1月	1,000
	水野産業	鉄スクラップ・アルミ二次合金加工・販売業	2014年1月	※ 100
	大栄環境	廃棄物の処理・リサイクル業	2014年7月	500
	鈴秀工業	磨棒鋼製造業	2014年9月	※ 280
	エス・エヌ・ケー・テクノ	産業廃棄物の中間処理・収集運搬業	2014年11月	100
大栄環境ホールディングス (事例1)	廃棄物の処理・リサイクル業	2014年7月	500	
		2015年9月	500	
		2016年10月	500	
模範的	ダイジェット工業	超硬具製造	2010年4月	100
	チヨダウーテ	石膏ボード製造販売	2010年4月	260
	三重交通	自動車運送事業	2010年6月	500
	三恵工業	イス製造販売	2010年7月	100
	宮崎	再生資源卸売	2010年7月	200
	主婦の店	スーパーマーケット	2011年2月	50

模範的	太平洋フェリー	沿海旅客海運業	2011年3月	200
	オートセンターモリ	自動車販売業・リサイクル業	2011年4月	100
	河村産業	精密加工・電子材料製造業	2011年4月	300
	睦化学工業	包装資材造業	2011年4月	100
	黒田精機製作所	自動車部品・付属品製造業	2011年8月	30
	志摩環境事業協同組合	一般廃棄物処理業	2011年9月	50
	NPT ホールディングス	自動車販売業等	2011年10月	1,000
	宝輪	運送業	2011年10月	100
	アイ・エヌ・シー	廃棄物処理業	2011年10月	30
	本田四輪販売三重北 (事例2)	自動車販売業等	2011年11月	※ 250
	テイビョウ	建設用金属製品製造業	2011年12月	30
			2018年4月	74.5
	白水産業	表面処理加工	2012年1月	70
	ナカベ	合成樹脂原料再生加工	2012年1月	50
	多貴商運	一般貨物自動車運送業	2012年2月	44
	スズカキャリアサービス	一般貨物自動車運送業	2012年6月	60
	松岡コンクリート工業	コンクリート二次製品製造販売業	2012年6月	30
	鈴浄会	一般・産業廃棄物収集運搬業	2012年6月	50
	工業化成	プラスチック製品製造業	2012年6月	100
	三重執鬼	一般貨物自動車運送業・倉庫業	2012年6月	100
	鈴鹿インター	倉庫業・運送業・納入代行業	2012年11月	50
	白水産業	表面処理加工業	2012年12月	50
	フジヨウ	廃棄物収集運搬・資源リサイクル業	2013年1月	60
	司企業	一般貨物自動車運送業	2013年1月	100
	太平洋フェリー	沿海旅客運送業	2013年3月	200
	岡田パッケージ	包装資材製造業	2013年4月	50
	黒田精機製作所	自動車部品・付属品製造業	2013年7月	30
	一号館	各種商品小売業	2013年11月	100
	ダイエンフーズ	魚介加工・卸売業	2013年12月	※ 800
	志賀運送甲賀	一般貨物自動車運送業	2014年1月	70
	奥岡技研	自動車部品製造業	2014年6月	50
大安製作所	精密機器部品製造業	2014年8月	50	
近畿環境サービス	廃棄物処理業	2014年9月	50	
小木曾工業	みがき棒鋼製造業	2014年12月	100	
太榮	段ボール製品(梱包材)の設計・開発及び製造	2014年12月	100	
高野興業	解体工事業・産業廃棄物処理業	2014年12月	100	
主婦の店	スーパーマーケット	2014年12月	30	
中電オートリース	総合リース業	2015年1月	※※ 500	

模範的	富士製作所	産業用機械部品及び自動車部品製造業	2015年2月	50
	豊田産業	繊維機械部品製造業および外食事業	2015年4月	100
			2017年1月	200
	名神化学	印刷業	2015年4月	50
	高浜工業	産業用機械設備および鍛造品の製造業	2015年7月	100
	司企業	一般貨物自動車運送業	2015年7月	100
	松岡コンクリート	コンクリート二次製品製造販売業	2015年7月	100
	大安製作所	精密機器部品製造業	2016年2月	100
	吉正運輸倉庫	一般貨物自動車運送業	2016年4月	50
	東和食彩	食料品製造業	2016年10月	40
	タカミ	製造原料卸売業	2016年12月	40
富士ホイスト工業	クレーン設計・製造、メンテナンス業	2018年8月	100	
標準的	三重コンドー	自動車部品加工	2010年4月	200
	小川運送	運送業	2010年7月	80
	関西紙業	紙類棚卸業	2010年8月	30
	正田食品伊勢工場	食品製造	2010年8月	30
	藤沢建機	OAフロア製造・販売	2010年8月	50
	ヨシザワ	工業用トレー製造・包装機械販売	2010年8月	70
	スーパーサンシ	スーパーマーケット	2010年9月	300
	プライズワード	結婚式場業	2010年9月	50
	別府建設	建設工事業	2010年10月	30
	ZTV	有線テレビ放送事業	2010年10月	500
	尾鷲物産	水産加工品卸	2010年10月	50
	三重空調	空調設備工事及びメンテナンス	2010年11月	30
			2011年11月	20
	三重電子	電子機器製造	2011年2月	50
	尾鍋組	建設業	2011年4月	50
	睦化学工業	包装資材造業	2011年4月	100
	丸勢水産	生鮮魚介類加工・卸売業	2011年7月	30
	浜地屋	食料品製造業	2011年9月	50
	ブランカ	洋菓子製造販売	2011年10月	55
	高木運送	一般貨物自動車運送業	2011年10月	43
	富士製作所	はん用機械器具製造	2012年1月	30
	伊勢志摩冷凍	生鮮魚介棚卸業	2012年2月	24
	玉城	スーパーマーケット	2012年3月	240
	高伸サービス	一般貨物自動車運送業	2012年4月	37
	MDI	熱交換機・空調機器製造販売業	2012年4月	30
	サンコー	建築資材卸売業	2012年6月	50
	泰興	繊維ロープ製造業	2012年10月	100
	プライドワード	結婚式場業	2012年10月	100

標準的	ハヤシヤ商事	ユニフォーム・作業衣料販売業	2013年1月	10
	ベルテクノ	ステンレスタンク製造業	2013年1月	200
	名神化学	樹脂フィルム等軟包装材印刷加工業	2013年4月	30
	ササキ	歯科医療器材販売	2013年5月	200
	ゼネラルヒートポンプ工業	ヒートポンプ製造業	2013年5月	30
	小川運送	運送業	2013年5月	50
	師勝化成	スポンジ・ゴム・プラスチック加工業	2013年8月	20
	吉正運輸倉庫	一般貨物自動車運送業	2013年9月	50
	グリーンライン中京	運輸	2013年11月	200
	ゲインズコーポレーション	建築工事	2013年11月	50
	fプランニング	植物工場育成プラント事業／半導体洗浄装置製造請負業	2013年12月	100
	中部オートメ	FA 機器製造業	2013年12月	30
	エスアイ商会	農業用被覆材の製造販売業	2014年1月	50
	信光陸運	一般貨物自動車運送業・倉庫業	2014年2月	36
	愛整会 (事例3)	病院	2014年2月	※ 300
	萱野工業	プラスチック製品製造業	2014年2月	※ 35
	スペース二十四	コインパーキング運営業	2014年5月	50
	朝日急配	貨物運送取扱業	2014年6月	50
	教育産業	映像機器販売業	2014年8月	100
	中京フロン	フロンガス回収・破壊・再生業	2014年8月	100
	中日臨海バス	一般貸切旅客自動車運送業	2014年8月	60
	東陽興業	一般貨物自動車運送業	2014年9月	43
	ミズコン	アルミダイカスト製造業	2014年11月	50
	日本ホーク	農業用機械器具製造業	2015年2月	※ 48
	テツタニ	化学製品卸売業	2015年2月	100
	シンエイテクノ	土木工事業	2015年9月	30
	湖東興産	太陽光発電設置工事業	2016年2月	50
	ゼネラルヒートポンプ工業	ヒートポンプ製造業	2016年6月	30
	サントイ	築炉業	2016年6月	40
	第一楽器	音楽教室・英語教室・楽器販売	2016年8月	30
丸ひし	野菜、野菜製品の加工、販売	2016年9月	50	
河建興業	土木工事、建築工事、舗装工事、管工事、葺土工事、山土・骨材販売	2016年9月	50	
伊賀小野田レミコン	生コンクリート製造業	2017年9月	37	

※は、環境省の利子補給型制度「環境配慮型投資緊急支援利子補給金交付事業」による融資を意味する。

※※は、「エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業利子補給金制度⁹⁾」を意味する。

出典：百五銀行ニュースリリース [2010a；2010b；2010c；2010d；2010e；2010f；2010g；2010h；2011a；2011b；2011c；2011e；2011g；2011h；2011j；2011k；2011l；2011m；2011n；2011o；2012a；2012b；2012c；2012d；2012e；2012f；2012h；2012i；2013a；2013b；2013c；2013d；2013e；2013f；2013g；2013h；2013j；2013k；2014a；2014b；2014c；2014d；2014e；2014f；2014g；2014i；2014j；2014k；2014l；2014m；2015a；2015b；2015c；2015d；2015f；2015g；2016a；2016c；2016e；2016f；2016g；2016i；2016k；2017b；2017c；2018b；2018c] より筆者作成。

また、百五環境格付「エコ・フロンティア」のうち、環境省の利子補給型制度「環境配慮型投資緊急支援助利子補給金交付事業」による融資を行ったものを抜粋したものが図表 2-5 である。

図表 2-5 利子補給制度が適用された企業（公表分）

環境格付	企業名	業種	公表年月	融資金額 (単位：百万円)
不明	新井工業	鋳造品・金属構造部品製造	2011年3月	45
不明	旭電機	電気機械器具製造業	2011年9月	300
模範的	本田四輪販売三重北 (事例 2)	自動車販売業等	2011年11月	250
模範的	ダイエンフーズ	魚介加工・卸売業	2013年12月	800
先進的	水野産業	鉄スクラップ・アルミ二次合金加工・ 販売業	2014年1月	100
標準的	愛整会 (事例 3)	病院	2014年2月	300
標準的	萱野工業	プラスチック製品製造業	2014年2月	35
先進的	鈴秀工業	磨棒鋼製造業	2014年9月	280
標準的	日本ホーク	農業用機械器具製造業	2015年2月	48

(注) 不明となっている場合は、環境格付の種類の記事がない場合のものである。

出典：百五銀行ニュースリリース [2011d ; 2011j ; 2011n ; 2013k ; 2014b ; 2014d ; 2014j ; 2015b] を参考に筆者作成。

百五銀行では、環境格付を利用した私募債⁽¹⁰⁾として「百五環境格付私募債」も提供している。これをまとめたものが、次頁の図表 2-6 である。

次に、以下では、図表 2-4 から図表 2-6 にかけて抽出した多数の企業から、具体的な事例を 3 つ紹介する。まず、(事例 1) は、最多の 3 度の「先進的」と評価を受けた大栄環境ホールディングス（旧：大映環境）である。次に、(事例 2) と (事例 3) は、利子補給制度が適用された企業のうち、「模範的」または「標準的」と評価され、かつ取引金額の大きい本田四輪販売三重北と愛整会の環境への取り組み状況を示す。

図表 2-6 百五環境格付私募債（公表分）

環境格付	企業名	業種	公表年月	金額 (単位：百万円)
模範的	オキツモ	塗料及び化学品の製造並びに販売	2011年7月	200
模範的	山本建材	総合工事建設業 産業廃棄物処理業	2011年8月	50
模範的	主婦の会	生鮮食品スーパー	2012年8月	100
模範的	秀光	家具製造業	2014年8月	100
標準的	クレストンホーム	建築工事業	2012年12月	50
不明	カケン	管工事業	2013年12月	100
不明	ホンダカーズ三重東	自動車小売業	2013年12月	100
			2016年9月	50
不明	フルハシ EPO	木質チップ製造業	2015年6月	150
不明	高野興業	産業廃棄物処理業	2016年4月	100
不明	富士ホイスト工業	一般産業用機械装置製造業	2016年9月	100
不明	伊賀小野田レミコン	生コンクリート	2016年10月	50
不明	東海ランド	アミューズメント施設運営	2016年10月	100
不明	アットイン	ウィークリー・マンスリーマンション、シェアハウス、ホテルの運営管理	2017年1月	100
不明	カトウケミカル	化学工業薬品製造・販売	2018年1月	50

(注) 不明となっている場合は、環境格付の種類の記事がない場合のものである。

出典：百五銀行ニュースリリース [2011f; 2011i; 2012g; 2012k; 2013i; 2014h; 2015e; 2016d; 2016h; 2016j; 2017a; 2018a]

〔事例 1〕大栄環境ホールディングスの先進的環境格付の場合

大栄環境ホールディングス（旧：大栄環境）は、同一資本 20 社で構成され、国内の 22 か所で再資源化を重視した環境ソリューション事業を展開し、主に廃棄物、各種リサイクル、施設管理業務、建設業務およびモーダルシフトへの取り組みを実施している。同社が 3 回とも最高の「先進的」という環境格付を受けた理由は、地球温暖化対策を重視した環境経営を全社的に取り組んでいるからである。

第 1 回目の 2014 年は、ISO14001 認証取得企業であり CSR 報告書を作成している点が評価されている。さらに、トータルリサイクルシステム⁽¹⁾の構築や地域清掃活動等内外において、積極的な環境活動を非常に高いレベルで実現している（百五銀行ニュースリリース [2014g]）。

2 回目の 2015 年では、廃棄物の収集・運搬・中間処理・最終処分を一貫して行うなか、再生エネルギーやリサイクル製品の製造などを実施していること、また、従業員には環境活動への意識づけを徹底し、グループ全体で知的社会の模範となる環境経営を実現してい

る点が高く評価された（百五銀行ニュースリリース [2015g]）。

また、3回目の2016年では、トータルリサイクルシステムの構築、再生エネルギーやリサイクル製品の製造をしていること、また、地域貢献や環境保全を目的とした幅広い活動を行い、ホームページ上で活動内容を公表するなど、地域社会の模範となるハイレベルな環境経営を実現している点が高く評価されたためである。融資金額は合計で10億円であり、融資期間は元金均等返済で2年以上10年以内、金利優遇幅は0.20%である（百五銀行ニュースリリース [2016i]）。

（事例2）ホンダ四輪販売三重北の模範的環境格付の場合

ホンダ四輪販売三重北は、自動車販売業で、環境格付の結果は、「模範的」と評価されている。模範的とされた理由は、次の3点を挙げている（百五銀行ニュースリリース[2011n]）。

- ① コンプライアンス遵守方針を明確に掲げ、廃棄物の適切な処理や資源の再資源化など多方面にわたって積極的に取り組んでいる点である。
- ② 店舗においては、太陽光パネルや高効率照明、高効率空調を採用し、環境に配慮した店舗づくりを実践している点である。
- ③ 本設備の導入を含めた省エネ活動により、CO₂排出原単位を向こう3年間で6%以上改善する計画となっている点である。

ホンダ四輪販売三重北への融資金額は、2億5千万円で、利子補給制度による。貸出期間は6年10ヵ月で、2%利子補給率上限とした固定金利を3年間受けられる。

（事例3）愛整会の標準的環境格付の事例

愛整会は、病院経営で、環境格付けの結果は「標準的」と評価されている。標準的と評価された理由は、次の3点において評価された（百五銀行ニュースリリース [2014d]）。

- ① 地域の基幹病院として地域の発展を応援することを明確に掲げ、地域向けに様々なボランティア活動を実践していること、また、徹底した法対応への取組みと医療廃棄物を中心とした廃棄・リサイクル活動においても高いレベルで取り組んでいる点である。
- ② 設備面においては、ガスコージェネレーション、ハイブリッド車の導入によりエネルギーの低減に取組み、今回の省エネ機器を施した新病棟の建設により更なる効果が期待される点である。
- ③ 本設備の導入を含めた省エネ活動により、CO₂排出量原単位を無効3年間で3%以上改善する計画となっている点である。

愛整会への融資金額は3億円で、利子補給制度により、貸付条件は、証書貸付で、利払は原則として6月ごとの後払いで、貸出期間は20年1ヵ月、2%利子補給率上限とした固定金利を3年間受けられる。

3 環境経営学会環境経営格付機構によるサステイナブル経営格付

(1) サステイナブル環境格付および診断の目的と特徴

環境経営学会環境経営格付機構によるサステイナブル経営格付（Rating of Sustainable Management）は、2002年度に第1回環境経営格付を実施し、2005年度から活動のタイトルを「サステイナブル経営格付／診断」と改めている⁽¹²⁾。環境経営学会では、サステイナブル経営格付を「持続可能な社会の構築に貢献する企業理念の下で、企業の持続的発展を実現する経営を命題とし、企業経営における命題への対応状況を評価する経営評価システム」と定義している（環境経営格付機構 [2005] 9頁）。

サステイナブル経営格付および診断の目的かつ狙いは、持続可能な社会の実現を希求する社会の要請に応える企業経営のあるべき姿を追求し、企業との協議によりこれを経営の実践の場にあてはめ、経営のさまざまな側面のあるべき姿への達成度を測定・評価し、さらなる自己改革に資するとともに、結果を公表し、かかる経営の社会的な広がりを目指すことにある。

そのための手法として、持続可能な経営の在り方、その適合性を評価する手段を経営、環境、社会分野にわたり300項目を超える評価項目に落とし込み、この達成度合いをサステイナブルマネジメント・ツリー図に表示して企業のサステイナブル経営度を明示する方法を開発している。

また、サステイナブル経営格付／診断の最大の特徴は、評価に当たって、予め企業の自己評価を求め、当該評価の証拠や根拠を確認するため経営評価委員が現地に赴き、当該企業担当者との徹底した対話を実施して経営評価および診断することにある。具体的には、このシステムは、次のような特徴を持っている（中村 [2011] 96-97頁）。

- ㉑ サステイナブル経営に関する活動の側面を、経営、環境、社会の3分野から捉えた。
- ㉒ 各経営側面において、サステイナブル経営に求められる到達点（あるべき姿）を明確に設定した。
- ㉓ 各経営側面での取り組みを、戦略、仕組、成果の3つの段階で捉えることとした。
- ㉔ 経営への取組状況を客観的、公平に評価するために評価項目を設け、その評価項目に関わる取り組みの必須要件を設けた。
- ㉕ 必須要件について、取組実態がどのような到達水準にあるかを評価するために、判断基準を設けたこの判断基準は、持続可能性の観点からの数値化により、0から4までの5水準を設けた。
- ㉖ 企業の取り組みの広がりを、単独の取り組みからグループ全体の取組まで4ステップに分け、これによって取り組みの到達状態の水準について調整を行った。
- ㉗ 企業の取り組みが、夫々の側面においてどのような水準にあるかの判断は、取り組み状態を最もよく知る企業自ら行うものとした。すなわち、基本的には、企業による自己診断を基本とした。
- ㉘ その判断の妥当性を第三者が検証することを企業が求める場合、学会の評価委員がイ

インタビューで企業側が用意した証拠や根拠によってチェックする方式を取った。

- ① こうした評価の結果を総合的に「見える化」するために、サステイナブルマネジメント・ツリーによる、全体的な表現方法を整備した。

実際のサステイナブル経営格付／診断においては、(1) 評価側面および(2) 評価項目によって実施される（中村 [2011] 94-103 頁）。

(2) サステイナブル環境格付の評価側面と評価項目

(2)－1 サステイナブル環境格付の評価側面

評価側面は、サステイナブル経営に関わる活動を経営分野、環境および社会の3分野から捉え、次に、経営分野は7側面から、環境分野は6側面および社会分野は8側面から評価する。さらに、これらの21側面は、それぞれ戦略、仕組および成果の3要素から評価する⁽¹³⁾。これは、環境経営が、確実かつ持続的に効果をあげるには、これらの何れの要素も欠かせないという認識から設定されている。これらをまとめると、**図表3-1**のようになる（中村 [2012] 86 頁）。なお、評価側面のアルファベットは、2012年度の環境経営学会によるもので、毎年の見直しに伴うため順不同となっていること、また、毎年評価側面は見直されるため評価側面数に変動がある（環境経営学会 [2012] 86 頁）。

評価企業の範囲は、単独企業、主要連結企業、大部分の連結企業および全連結企業のいずれかに分類して、格付の公平性を維持する。また、評価データは、ヒアリング結果や格付参加企業の自己評価結果などの文書ないし記録である。これらの文書ないし記録を、格付評価委員が検証を実施する。なお、大企業と中小企業のそれぞれのサステイナブル経営診断があるが、以下は、大企業の場合である。

図表3-1 環境側面（3分野）の分類

①経営分野 (7側面)	A) 経営理念、B) 企業文化、C) 企業統治、D) 企業論理・法令遵守、 E) リスク戦略、F) 情報戦略・コミュニケーション、G) 公平・公正な商環境の形成と利益配分
②環境分野 (6側面)	I) 物質・エネルギー管理と環境負荷低減、J) 廃棄物削減と資源循環、 K) 化学物質の把握・管理、L) 生物多様性の保全、M) 地球温暖化の防止、 N) アスベスト飛散・土壌汚染などの防止・解消
③社会分野 (8側面)	Q) 消費者への責任履行、R) 就業の継続性確保、S) 機会均等の徹底 および公正・公平な処遇、T) ワーク・ライフ・バランス、U) CSR 調達の推進、V) 事業・雇用の創出、W) 安全・健康で活力ある地域 社会の形成、X) 地域社会の共通財産構築

出典：環境経営学会 [2012] 86 頁を参考に筆者作成。

① 経営分野の評価側面

経営分野の狙いは、付加価値を創出し雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有益な存在でなければならないという近年の企業経営において CSR の概念が発達し、企業社会に浸透しつつある実態に目を向けて、**図表 3-2** に示す 7 側面から評価している。

図表 3-2 経営分野の 7 評価側面

A) 経営理念	経営理念において持続可能な社会の構築を企業存続の前提と捉え、社会的信頼の獲得をもって真の企業価値を高めるサステイナブル経営を実践するために、経営の心情を定め、公表することを求めた。
B) 企業文化	社会貢献のあり方に対する企業理念・企業文化の方針・次世代育成による文化継承の重要性に関する方針など、開かれた経営を志向する企業文化並びにそれらをサポートする仕組みや成果を問う。
C) 企業統治	サステイナブル経営を実践するために、経営と執行の分離、法令を超える取締役の責任の明確化、独立した社外監査役及び社外監査役選任、関連・子会社を含めた企業統治の強化を求めた。
D) 企業論理・法令遵守	高い倫理観を持って企業倫理の確立を明文化し、企業理念を定めて経営トップをはじめグループ全従業員が遵守を約し、内部通報者の保護を含む企業倫理監視制度を確立し、公表することを求めた。
E) リスク戦略	不測の事態が発声した場合に的確に対応するリスクマネジメントが経営上の重要課題とされ、全従業員およびサプライチェーンなどへの展開、迅速な事後処理、再発防止策が、有効に機能していることを求めた。
F) 情報戦略・コミュニケーション	企業を取り巻くマルチ・ステークホルダーの動向を常に把握するとともに適切な情報開示を行うため、情報戦略・コミュニケーション戦略を策定し、自己、不祥事などの際のトップらの説明責任を求める。
G) 公平・公正な商環境の形成と利益配分	世界角国での事業活動が、公平、公正な条件下で行われていることを確保するとともに、事業展開によって得られた利益が、投資家、経営者、従業員、社会の間で、後世に配分されていることを求めた。

出典：環境経営学会 [2012] 87-88 頁を参考に筆者作成。

② 環境分野の評価側面

環境分野のねらいは、企業の継続性と地球の生命維持システムの持続可能性とのバランスを考慮したサステイナブル経営をめざすことにある。1996年に制定された ISO14001（環境マネジメントシステム）を多くの上場企業がすでに取得して、環境推進に取り組んでいる。

また 2010 年 11 月に発行された ISO26000（Social Responsibility：SR；社会的責任に関する国際規格）は、ガイドラインであるが、これを参考に経営全般を見直す企業が増えている。最近では、上場トップ企業から大中企業に CSR 推進の枠組みが広がっていることから、**図表 3-3** に示す 6 側面から評価している。

図表 3-3 環境分野の 6 評価側面

I) 物質・エネルギー管理と環境負荷低減	省エネルギー対策が企業で大きく進んでいる。サプライチェーンとの省エネルギーの把握、実践も進捗している。
J) 廃棄物削減と資源循環環	全般的に高得点であるが、経営資源として重要なレアメタル、燃料について 3R の見直しが必要である。
K) 化学物質の把握・管理	放射線物質を含めて、化学物質のリスクについてもう一度見直してほしい。
L) 生物多様性の保全	生物多様性方針を策定し始めている大企業が少しずつ増えている。
M) 地球温暖化の防止	地球温暖化防止は省エネルギー問題に直決しているため、各企業は真剣に進めている。ボイラーなどの燃料は石油系からガスに切り替えることにより、約 25%の CO ₂ が削減できる。
N) アスベスト飛散・土壌汚染などの防止・解消	環境リスクの大きさについて、再考すべき時である。その対策のため予算化をして対策を実施し、資産の健全化を図り、持続可能な経営を目指す時期である。

出典：環境経営学会 [2012] 89 頁を参考に筆者作成。

③ 社会分野の評価側面

社会分野のねらいは、企業ありきで社会を先導する企業の姿ではなく、社会の一員として証拠者・従業員・取引先・地域社会のマルチ・ステークホルダーとの積極的な対話と共同により、持続可能な社会からの信頼を確保し、社会との一体感をめざす企業の姿である。あるべき姿を企業に投資家は、企業と共同して持続可能な社会構築を目指そうとする市民の視点である。これらを踏まえて、図表 3-4 に示す 8 側面から評価している。

図表 3-4 社会分野の 8 評価側面

Q) 消費者への責任履行	消費者の権利の尊重、事業者の責務の履行、個人情報保護の厳格化を強く求めた。同時に市消費者との共同による新たな価値の創造を求めた。
R) 就業の継続性確保	人材の有効かつ継続的な確保に向けた体制の整備および近年急増する非正規社員への配慮を厳しく求めた。
S) 機会均等の徹底および公正・公平な処遇	女性が企業および社会でより重要な役割を担うため、公正・公平な処遇の透明性および納得性の確保を求めた。
T) ワーク・ライフ・バランス	仕事と指摘生活の調和を図るため、柔軟な勤務形態の導入、長時間労働の抑制、有給休暇の消化に対する企業の責務を明確にした。
U) CSR 調達の推進	CSR は、企業がその調達先にまで広く浸透させることによって、はじめて可能となるという考え方の定着を図った。
V) 事業・雇用の創出	我が国の抱える地球規模の課題を念頭に置き、自社の強みを生かしながら公共分野を含む新しいパラダイムに沿った事業の創出、そのための技術開発、新商品・サービスの開発、雇用創出を求めた。

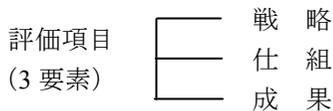
W) 安全・健康で活力ある地域社会の形成	事業を展開する地域社会において、安全で健康的な生活環境の形成・維持に貢献するとともに、保有する専門知見、資源を学校、地域等の社会に積極的に提供し、社会の求める人材育成への有効な貢献を求めた。
X) 地域社会の共通財産構築	地域のステークホルダーとの協働による、地域社会の歴史、文化、自然風土と調和した地域社会の共通財産を作ること求めた。

出典：環境経営学会 [2012] 91 頁を参考に筆者作成。

(2) - 2 評価項目と格付結果

評価項目は、戦略・仕組および成果の 3 要素で表現される。経営、環境および社会の 3 分野、21 側面について、それぞれ戦略、仕組および成果の 3 要素から評価を行った結果は、サステイナブルマネジメント・ツリー (Sustainable Management Tree) 図として表現する⁽¹⁴⁾。なお、サステイナブルマネジメント・ツリー図の構成は、毎年、評価側面の見直しが行われるため、変更される (環境経営学会 [2009] 25-31 頁)。

このツリー図は、経営、環境および社会の 3 本の太枝と、それぞれの分野に属する評価項目の 21 葉の小枝からなり、小枝に 3 要素 (戦略・仕組・成果) を表す葉を持たせている。



葉の色を 5 段階に塗り分けることで秀、優、良、何、不可の格付結果を表す。葉がないのは、該当しないということの意味する。葉の色別は、その評点の獲得率 (P) の水準 (評点獲得率: %) によって濃緑、緑、若緑、黄、茶の 5 段階で表現している。

葉の色 5 段階	濃緑色	(秀)	…	90 < P	持続可能な水準に到達している
	緑色	(優)	…	70 < P ≤ 90	持続可能な水準ほぼ到達している
	若緑色	(良)	…	50 < P ≤ 70	持続可能な水準への途上にあると認められる
	黄色	(可)	…	30 < P ≤ 50	持続可能な水準到達に疑問
	茶色	(不可)	…	P ≤ 30	持続可能な水準到達は困難
	葉なし	……………			該当せず

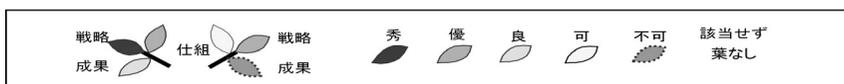
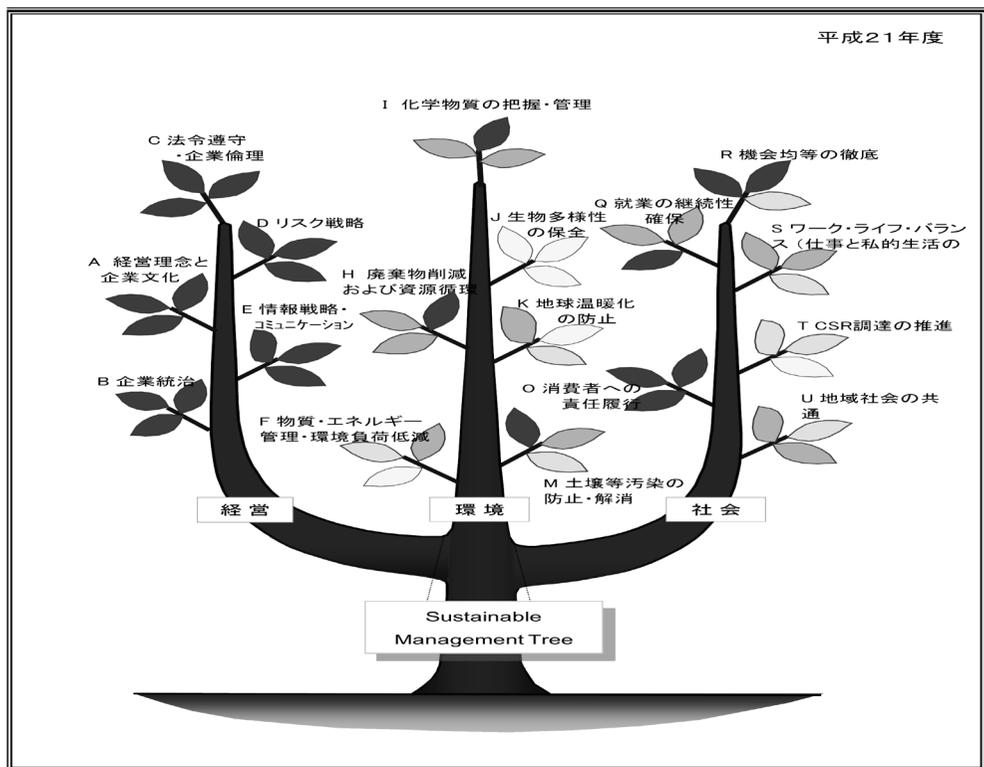
この方法は、自らのサステイナブル経営の状況を、5 段階の葉の色により、一目で読み取ることができ、サステイナブル経営としてより完成度が高く水準への到達状況を表現することができる。また同時に、様々な色の意味を定義してツリー図を公表することにより、多様なステークホルダーとのコミュニケーションに役立てることを意図している (環境経営学会 [2009] 25-31 頁)。

(3) サステイナブルマネジメント・ツリー図の事例と実績

サステイナブル経営診断を実施した日本ハムのサステイナブルマネジメント・ツリー図を示すと、**図表 3-5** のとおりである⁽¹⁵⁾。日本ハムグループを選出した理由は、2004 年度より 2010 年度までサステイナブル経営診断を継続して参加しているからである（日本ハムグループ [2011] 1 頁）。日本ハムグループは、グループ会社で発生した食品偽装事件を契機として、コンプライアンス経営の確立を決意し、企業理念として、①「食べる喜び」を基本テーマとして、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する、②従業員の真の幸せと生き甲斐を求める場を提供する、という原点に戻って CSR 経営の再構築に取り組んでいる。具体的なテーマは、①食べる喜び、②コーポレートガバナンスとコンプライアンス、③品質 No.1 経営、④顧客とのつながり、⑤人材育成と働く環境、⑥地域社会とのつながり、の 6 つである。

図表 3-5 をみると、2010 年度では、「企業理念」、「リスク戦略」、「消費者への責任履行」などの側面で高い評価を得られたものの、「生物多様性の保全」、「CSR 調達の推進」の側面では、より一層の取り組みが求められる結果となっている。

図表 3-5 日本ハムのサステイナブルマネジメント・ツリー図



出典：日本ハムグループ [2011] 76 頁より引用。

ところで、2001年度から2010年度の10年間で、サステイナブル経営格付および診断に参加した企業は、東証一部上場企業を中心に延べ250社に達しており、参加した多くの企業は、企業経営を進化・進展させている（中村〔2012〕86頁）。

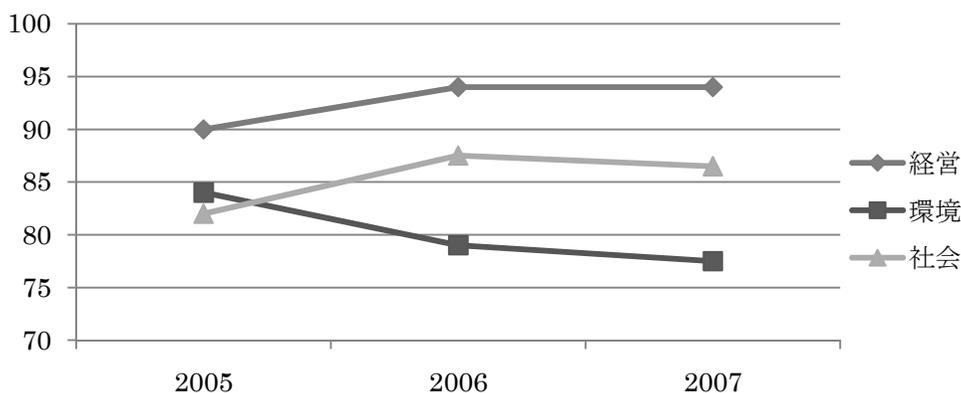
また、2017年度以降のサステイナブルマネジメント・ツリー図は、経営は、組織統治（5小枝）と公正な事業慣行（2小枝）から、環境は環境（5小枝）から、社会は労働慣行（2小枝）・コミュニティの発展（3小枝）・消費者課題（1小枝）・人権（1小枝）の合計19小枝から構成されている。特に2017年度には、ISO26000・SDGs(Sustainable Development Goals)⁽¹⁶⁾対応の経営評価診断システムを開発・整備している（環境経営学会〔2017a〕1頁）。

最新の2018年度の「サステイナブル経営診断2018参加企業募集」においては、次の手順で経営診断が実施されている（環境経営学会〔2017b〕1頁）。

- ① 参加企業・組織は、経営評価調査票と経営評価の手引きにより自己評価し、環境経営学会に提出する。
- ② 企業の自己評価結果に対して、環境経営学会の経営評価委員が、第三者として公平な立場で、企業・組織を訪問し、ヒアリングを行い、エビデンスを確認し、評価を実施する。
- ③ サステナブル経営「総合評価書」を作成し、ツリー図とともに参加企業に報告する。
この総合評価書は、学会から参加企業への信書で、評価結果評点、総合評価、その他特記事項などが記載されている。
- ④ 結果の公表は、受診企業が希望すれば、広く学会発表、文献などに掲載する。また、企業はCSRレポートなどに掲載できる。

なお、2002年以降に受診し、2009年までのツリー図の公表を承諾した企業は延べ100社となっている。最近は、企業の希望などにより、企業名は公表されていない（環境経営学会〔2017a〕1頁）。また、2005年度から2007年度までの経営、環境、社会の分野別の評価結果は、図表3-6のとおりである。

図表 3-6 分野別評点獲得率の推移



出典：環境経営学会〔2009〕47頁より筆者作成。

図表 3-6 をみると、2005 年度と比較して評価が高くなっているのは経営と社会分野であり、低くなっているのは環境であることがわかる。

4 トーマツ審査評価機構による環境格付

(1) トーマツ審査評価機構の格付基準

トーマツ審査評価機構は、2017 年 1 月 1 日で一部の業務を日本検査キューエイに移管し、2 月 1 日から「デロイトトーマツサステイナビリティ」へと変更していることは前稿で示したとおりである⁽¹⁷⁾。ここでは、トーマツ審査評価機構として環境格付を実施していた内容を紹介することとする。トーマツ審査評価機構は、従来、9 段階評価の環境格付を実施していたが、2011 年 1 月より、6 段階評価での企業活動の「スコープ (Scope) 3」格付サービスを開始している。環境格付基準と「スコープ 3」格付基準を対比すると、図表 4-1 のとおりである (トーマツ審査評価機構 [2005] 1 頁 ; [2009] 3-6 頁 ; [2013])。

図表 4-1 環境格付基準と「スコープ 3」格付基準の対比表

格付基準	環境格付基準	「スコープ 3」格付基準
格付段階	AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C	AAA、AA、A、BBB、BB、B
必要な発行物	環境報告書の発行	スコープ 3、報告書の発行、回答 (注 1)
スコアカード	AAA : 45～、 AA : 40～ A : 40～、 BBB : 25～	スコープ 3、質問票によるスコアカード (注 2) AAA : 45～、 AA : 40～ A : 30～、 BBB : 25～
範囲	取り組み範囲あり	スコープ 3 の取り組み範囲あり
CO ₂ 排出量	温室効果ガス削減への取り組み	スコープ 3 での GHG (温室効果ガス) 排出量管理での削減活動実施
信頼性など	取り組み内容の信頼性・透明性	取り組み内容の信頼性・透明性
I S O	ISO14001 認証取得	ISO14001 認証取得
その他	土壌汚染への取り組み	なし

(注 1) 企業が発行する環境報告書や、サステイナビリティ・レポートにおいて、サプライ・チェーン (Supply Chain) 「スコープ 3」に関する報告がなされていることを前提とし、企業との協議により次のような報告書が補完的に使用される。

(A) CDP (Carbon Disclosure Project : CDP) 回答の関連部分

(B) GHG Protocol-Corporate Value Chain(Scope3)Accounting and Reporting Standard (もしくはスコープ 3 のカテゴリー抜粋) で示された報告内容

(C) 省エネ法 (エネルギーの使用の合理化に関する法律) ・温対法 (地球温暖化対策の推進に関する法律) など公的報告制度におけるサプライチェーン関連部分

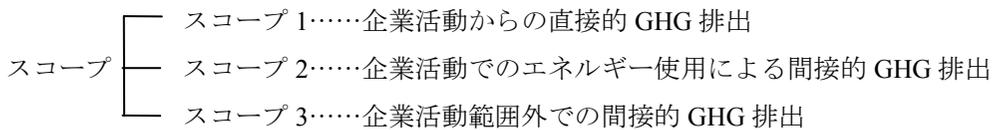
(D) 企業の「調達プログラム」や「グリーン調達基準」に類するサプライヤー向け基準

(注 2) トーマツ審査評価機構が開発した企業活動の「スコープ 3」スコアカードと企業活動の「スコープ 3」スコアカード基準によるスコアに基づく。

「スコープ 3」格付は、国際的なガイドラインである温室効果ガス・プロトコル (the Green-house Gas protocol : 以下、GHG プロトコル)⁽¹⁸⁾・イニシアティブ (initiative) の「スコープ 3」が基礎となっていて、世界で最も影響力を持っている。

GHG プロトコル・イニシアティブは、世界資源研究所 (world resources institute : WRI) と持続可能な開発のための経済人会議 (world business council for sustainable development : WBCSD) によって共同成立され、世界中の企業、非政府組織 (non-governmental organization : NGO)、政府機関等が参加して温室効果ガス、気候変動に関する国際スタンダードや関連ツールを開発・促進する国際的な取り組みである。

GHG プロトコルでは、企業の事業活動における直接あるいは間接的な温室効果ガス (GHG) の排出形態により、次の 3 つの「スコープ」にわけている⁽¹⁹⁾。



トーマツにおける「スコープ 3」は、企業活動に関わるサプライチェーンでの CO₂排出を国際的な定義を行ったもので、「スコープ 3」格付では、企業が開示もしくは開示予定の環境報告書、CSR 報告書、サステナビリティ・レポートなどの報告書やウェブサイトに掲載されたサプライチェーンへの取り組みについての公開情報を対象に、前頁の図表 4-1 で示した AAA、AA、A、BBB、BB、B の 6 段階で、客観的な第三者として格付する。

(2) 第三者格付報告書の事例

格付の結果は、企業活動の「スコープ 3」第三者格付報告書として企業に発行する。企業は自社のサプライチェーンの CO₂ 排出状況を客観的に確認できる指標としての活用ができる。また、環境報告書やウェブサイトですべて自主的に格付結果をディスクロージャーすることも可能である。ここでは、実際にトーマツの「スコープ 3」格付を取得して、ディスクローズしているキリンホールディングスの企業活動の「スコープ 3」第三者格付報告書を掲示すると、次頁の図表 4-2 のとおりである⁽²⁰⁾。図表 4-2 でのキリンホールディングスの「スコープ 3」格付は、6 項目中で、3 項目が最上位 AAA (トリプル A) で、3 項目が AA (ダブル A) と高い格付を取得していることがわかる (キリンホールディングス [2013] 1-4 頁)。

キリンホールディングスは、2014 年以降は企業活動の「スコープ 3」第三者格付報告書は開示せず、KPMG あずさサステナビリティの審査による「GHG 排出量に関する第三者保証報告書」に変更し、この報告書で「スコープ 1」、「スコープ 2」および「スコープ 3」の排出量を開示している (キリンホールディングス [2015] 64 頁)。なお、スコープ 3 についての詳細は、島崎 [2015] 1-30 頁に示している。

2017年3月キリンホールディングスは、日本食品会社初の国際的イニシアティブ「サイエンス・ベースド・ターゲット（Science Based Targets : SBT）・イニシアティブ」⁽²¹⁾から認証されている。この削減目標は、2030年までに2015年比グループ全体で「スコープ1」、「スコープ2」および「スコープ3」を全排出量30%とする積極的な施策を展開している（キリンホールディングス [2017]）。

図表 4-2 キリンホールディングスの第三者格付報告書の事例

企業活動の『スコープ3』 第三者格付報告書		2013年6月14日				
キリンホールディングス株式会社 代表取締役社長 三宅 占二殿		株式会社 トーマツ審査評価機構 代表取締役社長 稲永 弘				
1 格付の目的						
本報告書は、企業から公開された、もしくは公開予定の環境関連の情報から「スコープ3」(*)への取り組みを当社が開発した格付け基準に基づいて格付けした結果を報告するものである。						
企業の環境情報の開示については、その透明性や信頼性、スコープ3における温室効果ガス排出情報の不確実性の記述についても格付けの対象とした。ただし、本格付け結果は、対象企業の公表・非公表の環境関連情報および環境施策等の適否を保証するものではない。						
(*GHG Protocol-A Corporats Accounting and Reporting Standard(2004) における「スコープ3」の定義に基づく)						
2 格付対象						
キリンホールディングス株式会社（以下「会社」という）が発行する「キリングループサステナビリティレポート2012」及びWebサイトに掲載されたサプライチェーン/スコープ3に関連する報告・開示事項を対象とし、企業との協議に基づき次に掲げる報告書のサプライチェーン/スコープ3関連部分を補完的に使用した。						
A) キリングループ 環境データ集 2012						
B) キリンビール 環境報告書 2012						
C) メルシャン 2012年環境報告書						
D) 協和発酵キリングループ CSR レポート 2012						
E) キリンビバレッジ エコチャレンジレポート 2012						
3 格付けのための基準						
A) 「企業活動の『スコープ3』格付基準」(Ver.1)【添付】(本「第三者格付報告書」と一体)						
B) 「企業活動の『スコープ3』スコアカード」(Ver.1)						
C) 「企業活動の『スコープ3』スコアカード基準」(Ver.1)						
【格付プロセスでの参照基準】						
D) GHG Protocol-Corporate Value Chain(Scope3)Accounting and Reporting Standard (参照: http://www.ghgprotocol.org/standards/product-and-supply-chain-standard)						
E) ISO14064 Part-3/ISO14065						
4 『スコープ3』格付結果						
適用項目	スコープ3/報告書発行/回答	スコープ3の取組範囲	スコープ3 温室効果ガス削減の取組	取組内容の信頼性・透明性	ISO14001 認証取得	スコープ3/質問票による格付
格付	AAA	AAA	AAA	AA	AA	AAA
(参照:「企業活動の『スコープ3』格付基準」(Ver.1) http://www.tomatsu.com/t.eco/scope3_rating/cvt.pdf)						

出典：キリンホールディングス [2013] 30 頁より引用。

5 その他の環境格付の動向

上述した4事例の他には、現在は実施していないが、2001年に株式会社NTTデータ経営研究所⁽²²⁾は、環境に特化した投資に関わるリサーチ・アドバイザー機関の米国INNOVEST社⁽²³⁾との提携による環境格付を実施するほか、個別企業からの求めに応じて、欧米の業界動向分析や欧米企業との比較分析などのコンサルティングを行っていた。

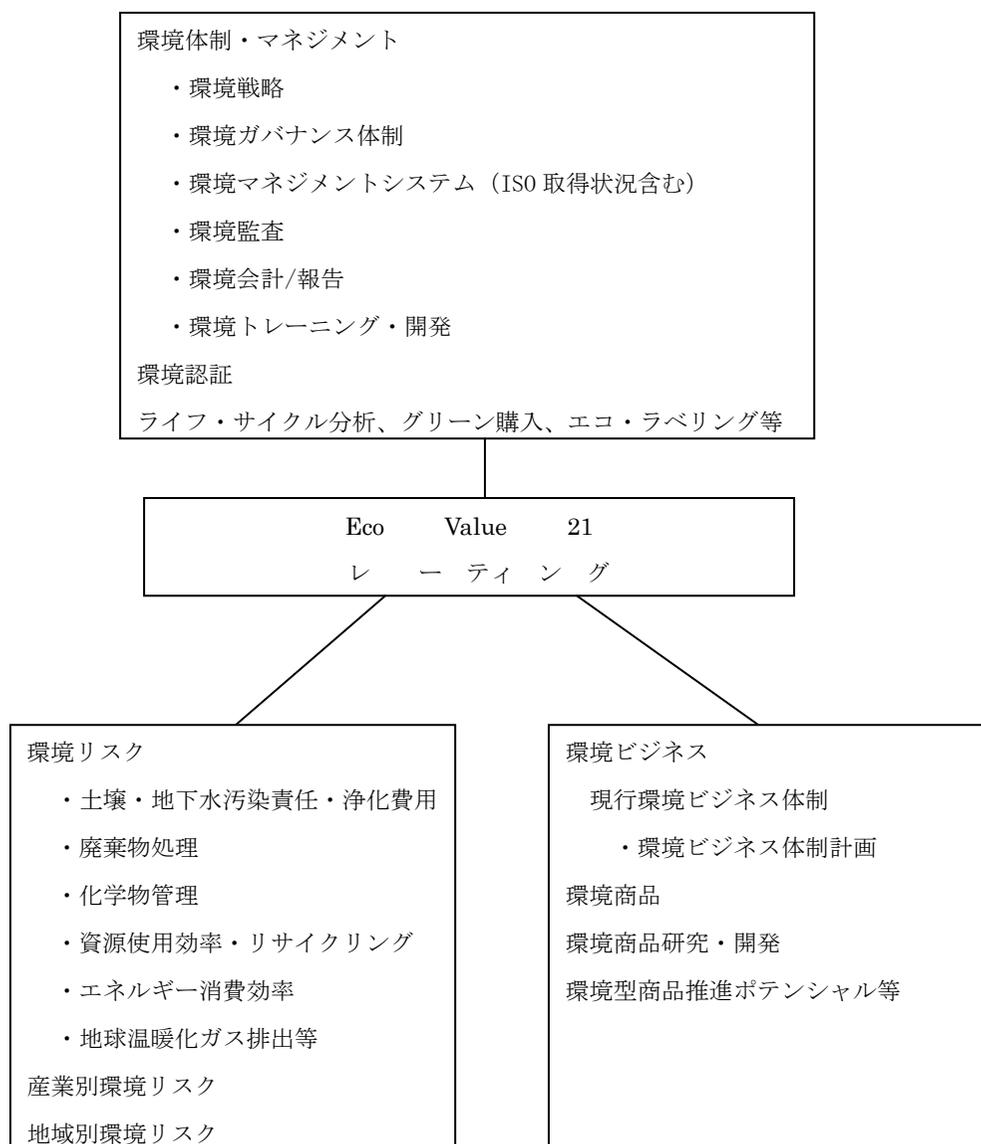
NTT経営研究所による環境格付方法は、企業の提供するサステナビリティ・レポート、持続可能性報告書、社会・環境報告書などの公開資料をもとに、①持続可能な活動のための企業統治 (sustainable governance)、②人的資本 (human capital)、③ステークホルダー資本 (stakeholder capital)、④製品・サービス (products services)、⑤新興市場戦略 (emerging market) の5つの視点から14項目に関する情報収集を行う。14項目のうち、公開資料から得られないデータに関しては、直接インタビューを行うなどにより補う方法である (NTTデータ経営研究所 [2003])。最後に、評価点を集計して業界内における相対評価としてAAAからCCCまでの7段階で格付するというものである。

また現在、NTT経営研究所と提携していないが独立して米国で環境格付を実施しているINNOVEST社では、同社が従来実施してきた環境格付とは別に、社会的側面から企業の格付を行うために新たなモデルIVATM (Intangible Value Assessment TM) を開発した。

INNOVEST社による環境格付モデルは、次頁の図表5-1とおおりである (萩原 [2003] 76頁)。図表5-1の環境格付モデルの特徴は、業種内の相対評価である点である。例えば、化学メーカーと通信業界では、環境負荷が全く違うので、それを同尺度でみることはできない。そこで、同業種内で考えることでグローバルな視点から取り組みを評価するというものである。

さらに、国内では、省庁・自治体において環境格付を実用的に活用していく動きがある。例えば、環境省は、廃棄物処理法の改正に伴う排出事業者の責任強化により、信頼できる産業廃棄物処理業者の選定を行う判断材料としての格付ニーズが排出業者において高いことから、「産業廃棄物処理業者の格付け」を実施している⁽²⁴⁾。環境省は、この格付の取り組みに関して、格付機関同士の競争を促進するうえで、格付事業は民間が行うことが適切と考えて、民間の格付事業の育成を促すこととしている。これに対し業者側は、一部の悪徳業者の不法投棄などで業界全体が社会的に厳しい見方をされていることを踏まえ、情報開示が透明性の向上に寄与し、優良業者の育成につながるとの意識変化がある。

図表 5-1 環境格付モデル



出典：萩原 [2011] 76 頁より筆者作成。

また、自治体においても格付を活用する動きが出ており、その一例⁽²⁵⁾として、岩手県では、青森県や秋田県との県境での産業廃棄物対策として 3 条例案を 2003 年 12 月議会に提出することを決め、そのなかで「循環型地域社会の形成に関する条例」では、優良事業者を育成するための業者格付制度導入の規定が全国で初めて盛り込まれている。

6 環境格付機関の比較による課題と方向性

従来、企業を取り巻くほとんどの市場関係者は、企業の収益性に関係のない情報は、意味を持たないものという認識が強かった。そのため、環境格付は、環境のために企業が何をしているかに焦点をあてたものに加えて、将来の企業の収益性に影響を与える情報を取り入れようとしてきた。例えば、河川汚染や廃棄物汚染などの環境問題から生じる環境リスクが低減すれば、将来発生する可能性のあるコスト負担を軽減することができるので、企業の将来の収益性が向上すると評価される。

しかし、この例の場合も、十分、理解を得るまでには至っていないのが現状である。その理由は、環境リスクと聞けば、原油流出や水質汚染など企業の存続を揺るがす大規模な事件が想定されて、現実的なリスクのイメージとは程遠いからである。また、環境リスクの評価方法も発展途上にあるため、環境リスクが、企業収益に与える影響を数量化する方法は、いまだ確定してはいない。今後は、環境格付の信頼確保と発展のためにも、格付評価方法の高度化や企業情報開示の進展、社会の理解度を向上させる必要があると考える。

そこで、前節で示した(A)DBJ、(B)百五銀行、(C)環境経営学会環境経営格付機構および(D)トーマス審査評価機構の4機関の環境格付事例の比較を図表6-1に示し、現状の課題や方向性を探してみる。図表6-1からわかることは、3点あげられる。一つ目は共通で、4機関ともに、インタビューを中心とする格付方法であるところは、共通している。あとは二つの相違点である。相違点の一つ目は、(A)DBJ、(C)環境経営学会および(D)トーマス審査評価機構は、主に大企業向けであるのに対し、(B)地方銀行の百五銀行だけが中小零細企業を対象としていることがわかる。

図表 6-1 4 機関の環境格付事例の比較表

環境格付機関	環境格付の決定方法とディスクロージャー	格付の特徴
(A) D B J (日本政策投資銀行)	<p>(インタビュー中心のスクリーニング) ＜格付システム＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;">3 評価項目の環境スクリーニング</div> <p>(経営全般・事業関連・パフォーマンス関連)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">環境経営度評点化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;">6 ランクの環境格付</div> <p>(特に先進的 [特別表彰] は 200 点以上・特に先進的は 160 点以上・先進的は 140 点以上から 160 点未満・十分は大企業では 100 点以上から 140 点未満、中小企業では 80 点以上から 140 点未満・十分は大企業では 80 点以上から 100 点未満、中小企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・格付に応じた優遇金利融資を行う世界で初めての金融商品 ・DBJ 環境ロゴマークと小枝の葉の型で結果を表現 ・スクリーニングはインタビュー中心であるが、パフォーマンス関連事項は定量評価 (約 120 の評価項目で、250 点満点) ・環境格付ランクは 6 ランク (葉が 4 つ・葉が 3 つ・葉が 2 つ・葉が 1 つ・葉がなし・対象外の 6 段階で区別) ・3 段階の融資金利適用 (特別政

	<p>では 60 点以上から 80 点未満・対象外は大企業では 80 点未満、中小企業では 60 点未満</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">(表 現)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">DBJ 環境ロゴマーク (小枝の葉の型)</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">(ディスクロージャー)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">環境・CSR 報告書、ホームページなどのウェブサイト</div>	<p>策金利Ⅱ・特別政策金利Ⅰ、一般金利)で、得点に応じて適用金利(引き下げ幅 0.05 から 0.6%)を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省との情報交換とインタビューによる格付評価 ・大企業と中堅中小企業向けに分けられている
<p>(B)</p> <p>百五銀行</p>	<p style="text-align: center;">(ヒアリング)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">環境取り組みをヒアリングで独自に評価</div> <p style="text-align: center;">(9 項目の環境格付評価)</p> <p>[本業での環境配慮製品・サービス、経営管理、従業員、CO₂排出削減、物流対策、化学物質、水質保全、生物多様性、その他の公害対策]</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">(格 付 結 果)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">3 ランクの環境格付による金利 (先進的・模範的・標準的) 0.20% 0.15% 0.10%</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">(ディスクロージャー)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">ホームページなどのウェブサイト</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・DBJ よりノウハウを受け、日本経済研究所よりアドバイスを 受け、独自の環境格付を構築 ・2 つ(百五独自と利子補給制度)の百五環境格付融資「エコ・フロンティア」 ・「気づき」の提供をねらう ・地域版(中小企業向け)の環境格付の確立と推進。 ・ヒアリングで 9 項目評価 ・中小零細企業の環境経営度評価が可能 ・3 ランク格付による 3 段階の金利適用 ・融資金額は 30 百万以上 10 億円以下 ・融資期間は固定金利型 2 年以上 10 年以内、変動金利型 10 年以内、期日一括返済 3 年以内
<p>(C)</p> <p>環境経営学会 環境経営格付 機構</p>	<p style="text-align: center;">(インタビュー)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">3 分野評価側面(経営・環境・社会)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">21 側面(経営 7・環境 6・社会 8)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">3 要素評価項目(戦略・仕組・成果)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">判断基準: 0 から 4 の 5 水準</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">(格 付 結 果)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">5 ランクの葉の色で格付</div> <p>(秀は濃緑色・優は緑色・良は若緑色・何は黄色・不可は茶色・該当しないは葉がない)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">(表 現)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">サステイナブルマネジメント・ツリー図</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">(ディスクロージャー)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">環境・CSR 報告書、ホームページなどのウェブサイト</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年経営評価システムを見直し、現在はサステイナブル経営格付/診断で実施 ・3 分野評価と経営分野 7 側面・環境分野 6 側面・社会分野 8 側面の 21 側面の評価 ・評価データはヒアリング結果、自己評価結果などの文書ないし記録で、これを学会の格付評価委員がインタビューのチェック方式で検証実施して評価 ・サステイナブルマネジメント・ツリー図で結果を表現 ・基本的に企業の自己診断 ・5 ランクの葉の色(濃緑・緑・若緑・黄・茶)で格付表現

<p>(D) トーマツ 審査評価機構</p>	<p>(スコープ3の報告・報告書の発行・回答) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">スコープ3のGHG排出評価</div> (公開情報が対象で格付対象は「スコープ3」関連のサプライチェーン) ↓ (格付結果) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">6ランクの環境格付</div> (AAAは45～・AAは40～・ Aは30～・BBBは25～・BB・B) ↓ (ディスクロージャー) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 企業活動の「スコープ3」第三者格付報告書 環境・CSR報告書、ホームページなどの ウェブサイト </div> </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境報告書、サステナビリティ・レポートにおいてサプライチェーン「スコープ3」に関する報告がされていることが前提 ・格付基準は質問票による企業活動「スコープ3」スコアカードとその基準によるスコアに基づく。 ・「スコープ3」格付を6ランクのアルファベット(AAA・AA・A・BBB・BB・B)で表現 ・CO₂排出量はスコープ3でのGHG排出量管理での削減活動実施 ・ISO14001認証取得を必要 ・スコープ3の報告書発行、取扱範囲、温室効果ガス削減取り組みを回答により評価 ・「スコープ3」に特化
--------------------------------	--	---

次に、相違点の二つ目は、環境格付評価方法と格付結果のランクと表現方法が一致していないことである。格付ランクと表現方法で比較すると、(A)DBJは6ランクに格付し、「特に先進的」、「先進的」および「十分」の3つの言葉で区分して表現するとともに、「葉が4つ」、「葉が3つ」、「葉が2つ」、「葉が1つ」および「葉がなし」の5段階の葉で区別して格付ランクしていること、DBJ環境ロゴマークで親しみやすさを表現している。また(B)百五銀行は3ランクに格付し、「先進的」、「模範的」および「標準的」の3つの言葉で格付区分して表現している。さらに(C)環境経営学会は、5ランクに葉の色で格付し、「濃緑」、「緑」、「若緑」、「黄」および「茶」の5色に区分して表現していること、なじみやすいサステナブルマネジメント・ツリー図でディスクロージャーしている。続いて(D)トーマツ審査評価機構は、6ランクに格付し、「AAA」・「AA」・「A」・「BBB」・「BB」・「B」の6つのアルファベット文字で格付を区分して表現していることがわかる。

このように、4機関が全く異なる独自の格付方法のため、単純に比較することができない。ステークホルダーにとっては、企業の格付ランクでの対比が難しい上に、どの格付機関が優れているかの判断ができないのは、問題である。

また、格付ランクが、5および6ランクの場合、どの程度であれば優れているのか、わかりにくいので、混乱してしまうという課題がある。特に、(C)環境経営学会の葉の色が、5色にわけられていると、肉眼での判断では容易に理解できないので、もっとシンプルな表現にしたほうがステークホルダーにはわかりやすいと思われる。

さらに、4 機関共に、格付を受ける企業にインタビューによるチェック方式で実施する格付評価方法は、信憑性があるといえるかが疑問である。その理由は、格付を受ける企業は、不利になるような返事をせずに、多少自社に有利になるような返答をすることが想定されるからである。すなわち、ヒアリングに虚偽が入る可能性がある点をどのように格付評価に反映するか課題である。

また、現在の環境格付システムは、ほとんどが大企業ベースにしたものであるが、中小企業に適応できるような評価システムの開発がさらに必要である。その場合、できる限り客観的かつ公正な評価基準を採用するとともに、評価項目を時代の要請に合わせて精緻化すること、業種業態にあった評価システムにするなどの工夫が必要である。同時に、情報を開示する企業には、自社の取り組みが他社と比較してどの程度進んでいるかが明らかとなるデータの提示が求められる。

このように、現状での環境格付は、環境格付機関独自の方法により決定されていてバラバラなので、どの機関の方法が優れているかが区別できず、格付を受ける企業も、格付価値をどこに求めるべきかが十分に理解されていない。また、地方銀行による環境格付は、各行とも環境省の利子補給制度を活用するための手段として導入していることが多いので、これを土台として金融機関独自の環境格付融資のシステム作りが拡大することが望ましい。

これらの不安定な環境格付の現状を安定・発展させるには、今後、①単一基準の経営評価システムとなっている点を、業種・業態に応じた格付評価システムとすること、②財務連結ベース中心で、連結内部を限度に評価している現状を、自社の支配範囲から影響領域まで評価を広げること、③環境格付担当者の資格要件は、環境格付機関が任意に決定している点を、公的資格保持者に決めること、④環境格付機関と環境格付担当者の賠償責任と職務責任などの法的問題は、少なくとも企業およびステークホルダーの環境配慮を促進するような関係ないし観点から解決が図られるべきである。

以上述べた以外にも、解決しなければならない課題は多くあるが、まずは、環境格付ランクの幅が大きく異なるため、いずれの環境格付機関の信頼性が良いのかがわからないので、格付評価のスタンダード化を目指した取り組みが急ぎ求められる。

おわりに

現在、企業の環境格付を実施している機関は、ごく一部であり、全国的に普及していない。本稿の事例で示した格付機関は、環境格付に対して独自の定義を持ち、独自の評価方法や基準を開発しているため、評価尺度が違っている。また、格付評価がインタビュー中心で決定されるため、信憑性に欠けるなどの課題を指摘した。今後は、インタビューに虚偽が入る可能性がある点を、どのように格付評価に反映するかを解決しなければならない。

現在の環境格付システムは、ほとんどが大企業ベースにしたものであるが、中小企業に適

応できるような評価システムを開発する必要がある。また、単一基準の経営評価システムとなっている点を、業種・業態に応じた格付評価システムになるよう整備することが重要である。さらに、財務連絡ベース中心でバウンダリを評価している現状は、不十分なので、自社の支配範囲から影響領域まで評価を広げるなどの工夫をすべきである。

したがって、国際的かつ国内の環境格付機関の普及と発展・安定を図ることは、必要不可欠な状況下になってきているので、企業の格付評価方法と基準が国際的に統一されると同時に、格付情報を利用するステークホルダーが、企業の環境対策の実態を適正に判断できる目を持つようになることも、真の環境格付の確立には重要なので、両面からの政策が期待される。

【注】

- (1) 主な環境格付機関および環境格付としては次のものが挙げられる。それは、環境経営学会環境経営格付機構、日本政策投資銀行環境格付（融資）、日経 BP 環境経営フォーラム「環境ブランド調査」、東洋経済社「CSR 企業ランキング」、ツナギバ「サステインズ」、トーマツ審査評価機構「環境格付け」、日本検査キューエイ、日本経済新聞社「環境経営度調査」、環境省産業廃棄物処理業者格付、ニッセイ基礎研究所「環境経営インデックス」、三井住友信託銀行「自然資本評価型県境格付融資」、および岩手県産業廃棄物協会「産業廃棄物処理業者格付け」制度である（島崎・島崎 [2018] 3 頁）。
- (2) 「トーマツ審査評価機構」は、2017 年 1 月 1 日で一部の業務を日本検査キューエイに移管し、2 月 1 日から、「デロイト トーマツ サステイナビリティ」へと変更させている。本稿では、2017 年以前のトーマツ審査評価機構が行っていた環境格付けを検討の対象とするため、「トーマツ審査評価機構」の名称を使っている。
- (3) 日本政策投資銀行は、1999 年に日本開発銀行と北海道東北開発公庫が統合され発足し、2008 年に株式会社化された日本の政策金融機関の 1 つである。2018 年 3 月末では、資本金 1 兆 4 億 24 百万円（全額政府出資）、総資産 16 兆 7,406 億円、貸出金残高 12 兆 8,742 億円、総自己資本比率 15.45%、従業員数 1,182 名で、支店 10 ヶ所、事務所 8 ヶ所、海外駐在員事務所 1 ヶ所、現地法人 3 ヶ所である。
- (4) 国連環境計画（United Nations Environment Programme : UNEP）とは、1972 年にストックホルムで開催された国連人間環境会議の結果として設立された国連機関であり、本部はケニアのナイロビに置かれている。国連諸機関が行っている環境に関する諸活動の総合的調整管理および環境分野における国際協力の推進を目的としている（環境省 [2011] p.403）。
- (5) 環境効率指標は、エコ効率指標（Eco Efficiency Indicators : EEI）とも呼ばれ、1992 年に持続可能な発展のための世界経済人会議（World Business Council for Sustainable Development : WBCSD）により提唱されたもので、資源の効率的活用を通じ、環境負荷や環境影響の低減を目指すための指標で、次式により算定される（島崎 [2011] 97 頁）。

$$\text{環境効率指標} = \frac{\text{算出価値（売上高・付加価値・製品・サービス）}}{\text{環境負荷・環境影響}}$$

- (6) CSV (Creating Shared Value : CSV) 経営とは、社会にとっての価値と企業にとっての価値を両立させ、企業の事業活動を通じて社会的な課題を解決していくことを指向する経営のことである。
- (7) エコリース・エコファイナンスとは、優れたエコプロダクツ製品のリースや環境に貢献する取引についてのファイナンスなどを意味する。NEC キャピタルソリューションの DBJ 環境格付は、DBJ News [2017] に公開されている。
- (8) PIT マネージドサービスとは、ICT 機器を調達、展開から運用管理・資産処分に至るまでのライフサイクルマネジメントサービスとして、NEC グループにてワンストップで行うものである (DBJ News [2017])。
- (9) エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業利子補給金制度とは、経済産業省が、産業・業務部門における省エネルギーを推進するため、省エネルギーセル日の導入に必要な資金の貸付金利を実質低利とすすため民間団体を通じて、民間事業者に対して予算の範囲内において入り補給金を交付する事業である (経済産業省資源エネルギー庁 [2016])。
- (10) 百五銀行では、私募債として、次のものを取り扱っている。それは、一般私募債、百五環境格付私募債、百五 CSR 私募債、百五寄付型私募債「夢のちから」である。百五 CSR 私募債は、環境格付を利用した利子率の利用等は行っていないため、本稿では扱っていない。
- (11) トータルリサイクルシステムとは、廃棄物の収集、運搬から中間処理、最終処分まで一貫して請け負うシステムのことである (百五銀行ニュースリリース [2014g ; 2016i])。
- (12) 「環境経営格付」の名称は、2002 年から 2003 年までである。「環境経営 (サステイナブルマネジメント格付)」は 2004 年のみ、「サステイナブル経営格付/診断」は、2005 年から 2011 年度までとなっている。
- (13) 評価項目や評価基準などは、毎年進展する社会の動きを踏まえて見直しされ、評価の先見性・公平性を徹底している。ここに示した評価項目は、2010 年度においては、環境経営学会のサステイナブルな社会像および経営像に関する研究成果を取り入れるとともに、日本経団連の改訂企業行動憲章および ISO26000 の内容を斟酌し、見直されている。評価側面は、社会情勢や企業経営の潮流の変化に応じて変遷し、現在に至っている。
- (14) 朝日新聞朝刊 2006 年 2 月 3 日 ; 環境経営学会 [2012]。
- (15) 日本ハム株式会社のサステイナブルマネジメント・ツリー図は、サステイナブル経営診断 2010 年度の結果である (日本ハムグループ [2011])。
- (16) SDGs とは、持続可能な開発目標の意味で、2015 年に終了するミレニアム開発目標に続くポスト MDGs に関連して環境の持続可能性確保に重点を置いて検討されている国際目標である。
- (17) 島崎 [2018] を指す。
- (18) 一般に、「GHG プロトコル」という場合には、企業・組織における温室効果ガス (GHG) の算定・報告・検証に関する国際スタンダードとして有名な「The Greenhouse Gas Protocol-A Corporate Accounting and Reporting Standard」(2004 年改訂版) を指すことが多い。
- (19) GHG Protocol- A Corporate Accounting and Reporting Standard (2004) における「Scope3」の定義に

基づく。

- (20) キリンホールディングス [2011] より。
- (21) 2015 年に CDP (旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、国連グローバルコンパクト、WRI (世界資源研究所)、および WWF (世界自然保護基金) の 4 団体が共同で設立し、産業革命前からの気温上昇を 2℃未満に抑えるために、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標 (SBT) の設定を企業に働きかけている。
- (22) NTT データ経営研究所 [2003] より。
- (23) 米国 INNOVEST 社 (本社: 米国ニューヨーク) は、社会・環境面に特化した投資リサーチ機関で、これまでに S&P500、FTSE350、日経 225 企業を中心に 1200 社以上の環境格付けを実施し、日・米・欧の金融機関に提供してきました。同社の環境格付けには、日本企業としてトヨタ自動車、東京電力、松下電器産業を始め日本の主要企業約 120 社が含まれている。
- (24) 産業廃棄物処理業者の格付のモデル案は、評価の客観性処理業者への説明可能性を重点にしており、建設廃棄物は収集運搬、破碎選別、埋め立て処分の各業者評価用チェック表を、医療廃棄物は収集運搬、医療廃棄物は収集運搬、焼却処分の各業者評価用チェック表などを作成した。
- (25) 国内の省庁・自治体の資料は、環境情報の総合サイトである。エコロジーエクスプレス「トレンドウォッチ」のホームページより入手している。

【参考・引用文献、参考情報】

環境格付プロジェクト [2002] 『環境格付の考え方—環境格付のステイクホルダーと評価理論—』 税務経理協会。

環境経営格付機構 [2005] 『第 1 回サステナブル経営格付実施概要』 環境経営学会環境経営格付機構。

環境省 [2011] 『環境白書 平成 23 年度版』 環境省。

八矢舞子 [2011] 「日本政策投資銀行の環境への取り組み」『ひめぎん情報』 No.266、愛媛銀行、16-19 頁。

竹ヶ原啓介 [2010] 『環境格付—環境金融の情報基盤—』 金融財政事情研究会。

竹ヶ原啓介 [2011] 「グリーンマーケット+プラス研究会資料『環境金融からのアプローチ』 2011 年 5 月 20 日」『グリーン・マーケット+ (プラス) 研究会第 1 回 (於ベルサール六本木 B1 ホール D) 資料 2-7』、環境省。

成田耕三 [2018] 「環境格付け融資を通じた企業との対話 2018 年 5 月 30 日」『ESG 金融懇談会第 5 回 (於環境省第一会議室) 資料 4』、環境省。

DBJ 公共ソリューション部 CSR 支援室 [2008] 『『DBJ 環境格付』 融資について 2008 年 12 月 11 日』

2008 年 12 月 11 日、株式会社日本政策投資銀行公共ソリューション部 CSR 支援室、
https://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2008/files/0000002289_file1.pdf、最終参照日: 2018 年 9 月 18 日。

DBJ ホームページ [2018a] 『DBJ 環境格付融資 認証フロー』株式会社日本政策投資銀行ホームページ、
<https://www.dbj-sustainability-rating.jp/enviro/process.html>、最終参照日: 2018 年 9 月 18 日。

DBJ ホームページ[2018b]『DBJ 環境格付融資 認証企業一覧』株式会社日本政策投資銀行ホームページ、
<https://www.dbj-sustainability-rating.jp/enviro/list.html> 、最終参照日：2018年9月18日。

DBJ [2010] 『DBJ CSR・ディスクロージャー誌 2010』株式会社日本政策投資銀行。

DBJ [2011] 『DBJ CSR・ディスクロージャー誌 2011』株式会社日本政策投資銀行。

DBJ [2012] 『DBJ CSR・ディスクロージャー誌 2012』株式会社日本政策投資銀行。

DBJ [2013] 『DBJ CSR・ディスクロージャー誌 2013』株式会社日本政策投資銀行。

DBJ [2014] 『DBJ CSR・ディスクロージャー誌 2014』株式会社日本政策投資銀行。

DBJ [2015] 『DBJ CSR・ディスクロージャー誌 2015』株式会社日本政策投資銀行。

DBJ [2016] 『DBJ CSR・ディスクロージャー誌 2016』株式会社日本政策投資銀行。

DBJ [2017] 『DBJ 統合報告書 (CSR・ディスクロージャー誌) 2017』株式会社日本政策投資銀行。

DBJ [2018] 『DBJ 統合報告書 2018』株式会社日本政策投資銀行。

DBJ News [2017] 「NEC キャピタルソリューション(株)に対し、『DBJ 環境格付』に基づく、復興支援を目的とするシンジケート・ローンを組成—13年連続で最高ランクの格付を取得、エコファイナンスを通じ被災地の復興と発展を支援—」『DBJ News』2017年3月10日、株式会社日本政策投資銀行、https://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2016/html/0000026402.html 、最終参照日：2018年9月16日。

DBJ News [2018a] 「井関農機(株)に対し、『DBJ 環境格付』に基づく融資を実施—12回連続で最高ランクの格付を取得—」『DBJ News』2018年4月9日、株式会社日本政策投資銀行、
https://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2018/html/0000030075.html 、最終参照日：2018年9月16日。

DBJ News [2018b] 「NEC キャピタルソリューション(株)に対し、『DBJ 環境格付』に基づく、復興支援を目的とするシンジケート・ローンを組成—14年連続で最高ランクの格付を取得、エコファイナンスを通じ被災地の復興と発展を支援—」『DBJ News』2018年3月30日、株式会社日本政策投資銀行、https://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2017/html/0000030010.html 、最終参照日2018年9月16日。

成田耕三 [2018] 『環境格付け融資を通じた企業との対話 2018年5月30日』ESG 金融懇談会第5回 (於環境省第一会議室) 資料4、環境省。

島崎規子 [2011] 「企業の環境評価—環境効率による環境評価の課題—」『城西国際大学紀要』城西国際大学経営情報学部、第19巻第1号、経営情報学部、91-116頁。

島崎規子 [2015] 「温暖化ガス算定の国際基準スコープ3—企業のスコープ3基準に対応する動向と開示—」『城西国際大学紀要』城西国際大学経営情報学部、第23巻第1号、経営情報学部、1-30頁。

島崎規子・島崎杉雄 [2018] 「環境経営評価 (その1) —企業の環境経営格付の決定方法と動向—」『城西国際大学紀要』城西国際大学経営情報学部、第26巻第1号、経営情報学部、1-40頁。

川崎重工業ホームページ [2016] 「日本政策投資銀行より最高ランクの環境格付を取得～モデル企業として特別表彰を受賞～」『川崎重工業株式会社ニュース』2016年1月29日、川崎重工業株式会社、
https://www.khi.co.jp/news/detail/20160129_1.html 、最終参照日：2018年9月18日。

百五銀行ニュースリリース [2010a] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取扱開始について」『百五銀行ニュースリリース 2010年』2010年3月5日、株式会社百五銀行、

<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/100305news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2010b] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の案件成約について～第1号案件として3件取組み～」『百五銀行ニュースリリース 2010年』2010年4月16日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/100416news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2010c] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2010年』2010年6月18日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/100618news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2010d] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2010年』2010年7月20日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/100720news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2010e] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2010年』2010年8月9日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/100809news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2010f] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2010年』2010年9月7日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/100907-2news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2010g] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2010年』2010年10月7日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/101007-2news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2010h] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2010年』2010年11月22日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/101122-2news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011a] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年1月19日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110119news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011b] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年2月9日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110209-3news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011c] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年3月8日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110308-3news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011d] 「地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業制度を活用した百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて～当行第1号案件～」2011年3月23日、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110323news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011e] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年4月14日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110414news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011f] 「『百五環境格付私募債』引受けについて～当行第1号案件～」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年7月11日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110711-1news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011g] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年7月13日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110713news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011h] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年8月9日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110809news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011i] 「『百五環境格付私募債』引受けについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年8月25日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110825news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011j] 「環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業を活用した百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて～三重県内第1号案件～」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年9月13日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110913news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011k] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年9月15日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/110915news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011l] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年10月12日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/111012-1news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011m] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年11月14日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/111114-1news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011n] 「環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業を活用した百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年11月28日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/111128news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2011o] 「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2011年』2011年12月19日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/111219news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2012a]「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2012年』2012年1月18日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/120118news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2012b]「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2012年』2012年2月21日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/120221-2news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2012c]「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2012年』2012年3月13日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/120313news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2012d]「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2012年』2012年4月16日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/120416news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2012e]「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2012年』2012年6月18日、株式会社百五銀行、
<https://www.hyakugo.co.jp/news/img/120618-2news.PDF>、最終参照日：2018年9月14日。

百五銀行ニュースリリース [2018]「百五環境格付融資『エコ・フロンティア』の取組みについて」『百五銀行ニュースリリース 2018年』2018年8月10日、株式会社百五銀行、
https://www.hyakugo.co.jp/news/img/20180810_02.pdf、最終参照日：2018年9月20日。

百五銀行ホームページ環境報告 [2014]「百五環境格付融資「エコ・フロンティア」の取組みについて～取組み実績 200 億円突破～」『百五銀行 環境報告 2011年～2015年』2014年2月、株式会社百五銀行、<https://www.hyakugo.co.jp/about/csr/environment/env-44/>、最終参照日：2018年9月19日。

中村晴永 [2011]「サステイナブル経営格付／診断システムの活用による企業 経営の進化～10年間の実績を踏まえて～」『2011年度研究報告大会報告論文（要旨）集—環境経営学会第11回定期総会』特定非営利活動法人 環境経営学会。

中村晴永 [2012]「サステイナブル経営格付／診断システムを通じた持続可能な社会構築」『2012年度研究報告大会報告論文（要旨）集—環境経営学会第12回定期総会』特定非営利活動法人 環境経営学会。

日本ハムグループ [2011]『社会・環境レポート 2011』日本ハム株式会社。

井上尚之 [2016]「環境分野におけるサステイナブル経営診断とサプライチェーンのデューデリジェンス診断ツールとの比較」『2016年度研究報告大会報告論文（要旨）集—環境経営学会第16回定期総会』認定特定非営利活動法人環境経営学会。

内山勝久 [2010]「環境配慮活動の決定要因と企業価値—環境格付融資事例による分析—」『経済経営研究』第31巻第1号、日本政策投資銀行設備投資研究所。

環境経営学会 [2009]『サステイナブル経営格付／診断の狙いと特徴—2007年度の結果と2008年度の狙いと特徴—』環境経営学会。

環境経営学会 [2017a] 『『サステナブル経営診断 2017』～ISO26000・SDGs（持続可能な開発目標）対応～第15回企業説明会（大阪）のご案内』2017年3月吉日、環境経営学会、
<http://www.smf.gr.jp/data/pdf/sust20170317.pdf>、最終参照日：2018年9月10日。

環境経営学会 [2017b] 『『サステナブル経営診断2018』～経営のリスク評価からビジネス機会の創出へ～（ESG対応）企業説明会のご案内』2017年10月吉日、環境経営学会、
<http://www.smf.gr.jp/data/pdf/2018shindan20171013.pdf>、最終参照日：2018年9月10日。

トーマツ審査評価機構 [2005] 『環境格付け基準（環境報告書、ホームページなど公開情報に基づく格付け）』トーマツ審査評価機構、
<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/audit/ec/jp-ec-rating.pdf>、最終参照日：2018年9月4日。

トーマツ審査評価機構 [2009] 『見本 環境格付けレポート』トーマツ審査評価機構、
<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/audit/ec/jp-ec-rating03.pdf>、最終参照日：2018年9月3日

トーマツ審査評価機構 [2013] 「スコープ3の環境格付け」『トーマツ審査評価機構ホームページ』、
http://www.tohatsu.com/jp/teco/scope3_rating/、最終参照日：2016年5月10日。

キリンホールディングス [2013] 『キリングループ環境報告書 2013』キリンホールディングス。

キリンホールディングス [2014] 『キリングループ環境報告書 2013』キリンホールディングス。

キリンホールディングス [2015] 『キリングループ環境報告書 2013』キリンホールディングス。

キリンホールディングス [2011] 「＜参考資料＞バリューチェーン CO2 算出基準を策定し、排出量削減を促進～環境活動の信頼性・透明性向上に向けて、『スコープ3』の第三者格付けを取得～」『ニュースリリース 2011年』2011年4月28日、キリンホールディングスホームページ、
https://www.kirinholdings.co.jp/news/2011/0428_01.html、最終参照日：2018年9月8日。

キリンホールディングス [2017] 「キリングループの温室効果ガス（GHG※1）中期削減目標が日本の食品会社で初めて「Science Based Targets（SBT）イニシアチブ」の承認を取得～2030年までに2015年比で30%削減をコミット～」『ニュースリリース 2017年』2017年3月24日、
https://www.kirinholdings.co.jp/news/2017/0324_01.html、最終参照日：2018年9月3日。

荻原一平 [2003] 「企業に求められるエコ・リレーションシップ・マネジメント」『ネイチャーインターフェイス』No.15、74-76頁。

NTTデータ経営研究所 [2003] 「2003年7月31日『エコロジーエクスプレスR』にて、米国 INNOVEST社との提携による社会的責任投資（SRI）に関する情報提供開始」『ニュースリリース 2003年』NTTデータ経営研究所、
<https://www.keieiken.co.jp/aboutus/newsrelease/030731/index.html>、最終参照日：2018年9月10日。

環境省 [2000] 『資料3 海外における企業の環境格付けの実態』環境省ホームページ、
<https://www.env.go.jp/policy/report/h12-01/mat03.pdf>、最終参照日：2018年9月8日。

Environmental Management Evaluation Part. 2: Corporate Management Evaluated by Environmental Rating Institution: Actual Cases and Current Problems

Noriko Shimazaki, Sugio Shimazaki

Abstract

Along with the enlargement of the scope of corporate credit rating centering on financial evaluation, the environment rating institutions have published the results of their corporate rating focused on Corporate Social Responsibility (CSR), taking into account the concerned activities' effects on environment of society. The efforts of corporate evaluation by the environment rating institutions have won strong supports by the public as these evaluations reflected the third persons' view. And as a consequence, companies are now put more efforts on strengthening their social credit and improving their corporate values for their sustainable development.

In this paper, the Japan Policy Investment Bank , and Hyakugo Bank , Specified Non-profit Corporate Environment Management Association , and Tomatsu Evaluation Organization were taken as examples for the case study. The paper aims to verify the different and common features in these four institutions and clarify the major remaining issues.